芙蓉リースグループ

CSR報告書2014

FUYO LEASE

FUYO LEASE
芙蓉総合リース株式会社

CSR
企業の社会的責任

- CSR 企業の社会的責任

- ソーラー発電事業の拡大

- 環境経営に取り組むお客様を支援

- 地域医療を担う中核病院の設備更新と省エネ対策に貢献

- PCのリユース・リサイクルで環境貢献とコスト削減を実現

トップメッセージ
Top Message
取締役社長 佐藤 隆

▸詳しくはこちら

芙蓉リースグループのCSR

- 経営理念
- CSRの考え
- 芙蓉リースグループとステークホルダー

芙蓉リースグループの概要

- 会社概要
- 事業概要

グループ各社の環境・社会への取り組み

環境報告

- 環境先進企業をめざして
- 環境理念／環境方針
- 環境マネジメント
- 環境会計
- 芙蓉リースグループの主な環境目標
- 環境パフォーマンス
- 環境配慮型商品・サービスの一覧

社会性報告

- お客様との関わり
- 株主との関わり
- 地域社会との関わり
- 社員との関わり

ガバナンスとマネジメント

- コーポレート・ガバナンス
- リスク管理／コンプライアンス
- 情報セキュリティへの取り組み

- 大阪府流入車規制
- 編集方針
- GRIガイドライン対照表
- CSRについてのお問い合わせはこちら

- トップメッセージ
- ソーラー発電事業の拡大
- 環境経営に取り組むお客様を支援
- 地域医療を担う中核病院の設備更新と省エネ対策に貢献
- PCのリユース・リサイクルで環境貢献とコスト削減を実現
- 芙蓉リースグループのCSR
- 芙蓉リースグループの概要
- 環境報告
- 社会性報告
- ガバナンスとマネジメント
- グループ各社の環境・社会への取り組み
- 大阪府流入車規制
- 編集方針
- GRIガイドライン対照表

- 「CSR報告書」PDFダウンロード

Copyright(C) Fuyo General Lease Co. Ltd. All Rights Reserved.

Contents

2 トップメッセージ
3 ソーラー発電事業
5 リマーケティング事業
7 ESCOサービス
9 PC Eco ＆ Valueリース、PCレンタル
11 芙蓉リースグループのCSR
17 芙蓉リースグループの概要
20 環境報告
38 社会性報告
59 ガバナンスとマネジメント
64 グループ各社の環境・社会への取り組み
76 大阪府流入車規制
77 編集方針
79 GRIガイドライン対照表
88 「CSR 報告書」PDF ダウンロード

トップメッセージ

新たな「CSR行動指針」のもと地球環境と社会の未来に貢献していきます

取締役社長 佐藤 隆

芙蓉リースグループは、社会の一員として持続的に成長していくためには、その事業を通じて地球環境問題の解決や社会の発展に積極的に貢献していくことが重要であると考えています。こうした考えを社内外のステークホルダー ▼用語解説 に改めて示し、グループ一丸となって取り組んでいくために、2014年4月、新たな「CSR行動指針」を策定するとともに、2016年度までの数値目標を設定しました。

そして、環境と社会への貢献をめざす私たちの取り組みは、着実に成果を上げています。例えば、「メガソーラー事業」はその一つで、太陽光パネルのトップメーカーであるシャープ株式会社と共同で設立した「合同会社クリスタル・クリア・ソーラー」は、2017年3月末までに、30カ所のメガソーラー発電所で約30,000世帯分の電力を供給する計画です。また、資源有効活用・廃棄物削減の面では、2012年度に拡張移転した「東京3Rセンター」を中核拠点に、中古物件のリユース・リサイクルに取り組んでいます。国内リース会社では最大規模となる同センターの処理能力を活かし、近年はオフィス移転時の中古什器の一括買い取りを始めるなど、ビジネスを通じた環境貢献に一層注力しています。さらに、インテリア水槽「アクア・アート」を活用したさまざまな社会貢献活動にもチャレンジしています。

今後も当社グループは、「環境・社会への貢献」に真摯に取り組み、企業としての発展をめざしていきたいと考えています。

● CSR行動指針

FUYO LEASEグループは、「人と地球にやさしい」事業に真摯に取り組み、持続可能な社会づくりに貢献したいと考えています。

1. 環境関連分野におけるリースや商品・サービスを、積極的に提案・提供します。
2. 再生可能エネルギー事業者として、クリーンエネルギーの供給を推進します。
3. 3R ▼用語解説 の実践領域を拡大し、廃棄物の発生を抑えた循環型社会の実現に寄与します。
4. アクア・アート事業を通じて、オフィスや街中、そして都会の子供たちに「自然に触れる機会」と「笑顔」を届けます。

● 2016年度の目標値

項目	目標値
環境提案（件数）	2,300件
環境配慮型物件の取得（金額）	100億円
クリーンエネルギーの供給（出力規模）	100MW
リマーケティング（買取物件数）	100,000件
アクア・アート（稼働台数）	900台

用語解説

ステークホルダー
ステークホルダーとは、組織をとりまく利害関係者のことです。企業などの組織は、事業活動をするうえで、さまざまなステークホルダーと利害関係を持っているため、ステークホルダーとの信頼関係の構築は、組織の持続的な発展のうえで不可欠な要素です。
経済産業省は、環境パフォーマンス指標を定めたなかで、ステークホルダーを次のように分類しています。（1）従業員、（2）投資家、（3）取引先、（4）請負業者、（5）金融機関、（6）環境法規制の関連団体など、（7）地域住民、（8）マスコミ、（9）行政、（10）NGO（非政府組織）、（11）グリーンコンシューマー、（12）一般市民・消費者。

3R（リデュース／廃棄物の発生抑制・リユース・リサイクル）
3Rとは、スリーアールと読み、（1）廃棄物の発生抑制（Reduce＝リデュース）、（2）資源や製品の再使用（Reuse＝リユース）、（3）再生利用（Recycle＝リサイクル）のことです。3R活動とは、上の3つのRに取り組むことでゴミを限りなく少なくし、そのことでゴミの焼却や埋立処分による環境への悪い影響を極力減らすことと、限りある地球の資源を有効に繰り返し使う社会（＝循環型社会）をつくろうとするものです。

ソーラー発電事業の拡大

全国 9 カ所で約 6,400 世帯分のクリーン電力を供給

シャープ大山の森 太陽光発電所（鳥取県米子市）

福島第一原発の事故以来、国内の電力供給体制は大きく見直され、太陽光・風力・地熱といった自然の力で生み出される「再生可能エネルギー」供給設備の拡大は、エネルギー政策の最重要課題の一つと位置づけられています。芙蓉リースは、こうした重要課題の解決に向けて、メガソーラー（大規模太陽光発電所）事業に進出し、その拡大に取り組んでいます。

2012年10月には、太陽光発電で50年の歴史をもつシャープ株式会社と共同出資※1で合同会社クリスタル・クリア・ソーラーを設立。シャープの高い製品力と発電所の開発・運営のノウハウ、当社のソリューション力とファイナンス機能を一体化させることで、2014年3月までに全国9カ所にメガソーラー発電所を設置し、発電を開始しています。

9カ所合計の設置容量は約22MWで、年間予測発電量は2,300万kWhと、一般家庭の年間消費電力量で約6,400世帯分※2に相当します。今後これを3倍以上に増やし、クリーン電力の供給を拡大する計画です。

また、今後は福島県など東日本大震災の被災地におけるメガソーラー事業も計画しており、復興支援にも貢献していきたいと考えています。

※1 出資比率 芙蓉リース75%、シャープ25%
※2 一世帯あたり3,600kWhで計算

トピックス

共同出資会社による関東最大規模のメガソーラーが稼働

芙蓉リースと、ミツウロコグリーンエネルギー株式会社、株式会社レノバが、茨城県潮来市に共同出資して設立した株式会社水郷潮来ソーラーが、2014年2月にメガソーラーの商業運転を開始しました。設置容量は14.7MWと、稼働開始時点の太陽光発電所では関東最大級の規模。年間予想発電量は約1,470万kWhで、一般家庭の年間消費電力量で約4,000世帯分に相当します。
隣接する「道の駅いたこ」には、発電所が一望できる展望台と発電量表示モニターが設置され、一般の方にもメガソーラーを見学いただけるようになっています。
また、本事業の収益の一部は「太陽のめぐみ基金」を通じて、市内の小中学校などに寄付され、「地域社会に貢献する発電所」をめざしています。

千葉県でも共同出資によるメガソーラーが稼働

さらに3社とみずほメガソーラーファンドは、共同出資で千葉県富津市に株式会社富津ソーラーを設立。水郷潮来ソーラーの3倍近い40.4MWの富津ソーラー発電所が2014年7月に稼働を開始しています。

環境経営に取り組むお客様を支援

「3R」に貢献するリマーケティング事業

ソフトバンク･テクノロジー株式会社　総務グループの皆様

Customer's VOICE

ソフトバンク・テクノロジー株式会社

オフィス移転時の課題が解決

ソフトバンクグループの中でICTサービス事業を担う当社は、成長戦略の一つとして人員採用を積極的に進めており、それに伴う社員の増加に対応するため、2014年2月に本社を移転しました。
新オフィスは約1,000名の収容が可能で、コミュニケーションの活性化を図るため、今まで複数拠点に分かれていた社員をワンフロアに集約。最先端のクラウド、モバイルソリューションを集約した「次世代オフィス」と位置づけ、当社が提供するソリューションを自ら導入することで、ショールームとしての役割も果たしています。
今回の移転に際して大きな課題となったのが、旧オフィスの中古什器や情報機器が廃棄物として大量に発生することでした。
しかし、中古品の買い取りから情報機器のデータ消去、廃棄物適正処理のアドバイスまで、ワンストップで提供してくれる芙蓉リース販売のリマーケティングを活用することで、「環境とコスト」の両面で課題を解決することができました。

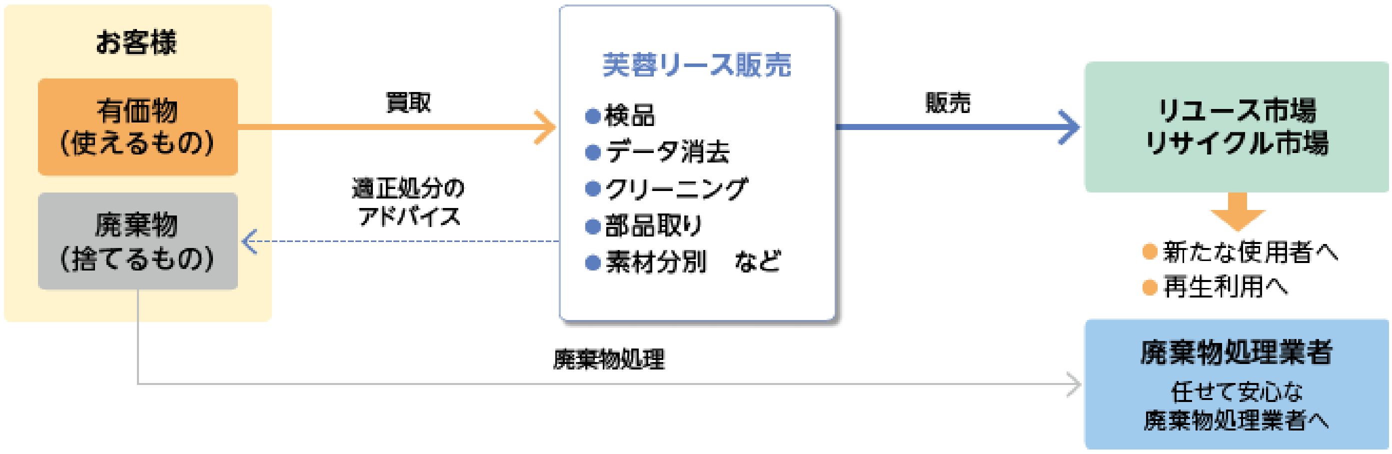
ソフトバンク･テクノロジー株式会社の新オフィス

ご不要な機器・設備を買い取ってリユース、リサイクル市場へ

芙蓉リースのリース満了処理を担当するグループ会社芙蓉リース販売では、長年培ったリース満了物件処分のノウハウを活かして、環境とコストに配慮した最適なソリューションをお客様に提供する「リマーケティング事業」を展開しています。

企業の事務所の移転や機器の入れ替えなどにおいて発生する不要資産は、捨ててしまえば「廃棄物」となり、廃棄費用もかかります。そこで、芙蓉リース販売では、これら中古資産を買い取り、リユース・リサイクル市場を通じて、新たな使用者に販売することで、再利用を促進しています。買い取りにあたっては、ご要望に応じてパソコンなどの情報機器に含まれるデータ消去も承っています。また、リユース・リサイクルが困難な物件に関しては、お客様に対し廃棄物の適正処理のアドバイスも行っています。

■ リマーケティング事業の仕組み



本格稼働する東京3Rセンター

2013年3月に東京都八王子市に移転・拡大した「東京3Rセンター」は、リース満了物件とリマーケティング事業による買い取り物件をリユース・リサイクルする中核拠点です。循環型社会への貢献をめざすとともに、万全の情報セキュリティー体制による施設運営を行っています。

本格稼働した2013年度は、リース満了物件と買い取り物件を合わせて約8万点の物件を受け入れました。

専用セキュリティールームで行うデータ消去

地域医療を担う中核病院の設備更新と省エネ対策に貢献

省エネ改修を促進するESCOサービス

芙蓉リースと株式会社朝日工業社で構成する事業者は、JA北海道厚生連が運営する総合病院「遠軽厚生病院」におけるESCOサービスを、2014年4月から開始しました。

同病院は北海道紋別郡遠軽町に位置し、地下1階、地上5階（延床面積23,891㎡）、病床数337床の地域最大の総合病院です。本館が築後20年以上経過し、老朽化した設備の更新と省エネ対策が課題となっていました。

また、地域の中核病院として、災害時にも医療を継続するための対応が検討されている状況でした。

自己資金などによる設備更新も検討していましたが、オフバランスでの分割費用支出により財務の健全化を図りながら、病院単位での自律経営により地域医療を維持する必要性があるため、ESCO事業を選択しました。

そこで、当社と朝日工業社は、「今後の病院経営を支えるESCO事業であること」をコンセプトに、省エネ・省コストの最大化を図ることで、設備老朽化対策に加え、BCP強化・安全・環境改善を同時に実現するESCOサービスを共同提案し採用されました。

改修工事にあたっては国庫補助金も活用し、高効率な空調・給湯熱源設備機器への更新や、廃熱利用システムの導入、病室の空調機器更新、マイクロコージェネ導入による燃料転換と熱源分散化など、23項目にわたる対策を実施しました。

これらの対策の結果、導入前後で年間エネルギー使用量は、約24%削減される予定です。

2重効用型　吸収冷凍機

マイクロコージェネレーション（停電対応機）

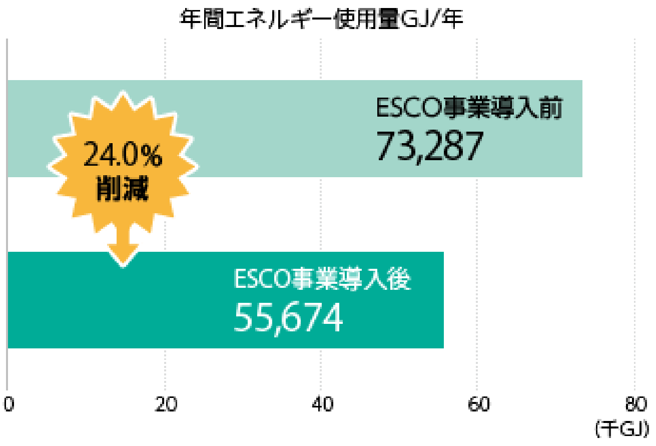
水熱源ヒートポンプ式
パッケージエアコン 冷暖同時タイプ

● 改修前後のデータ

平成23年度	改修前（基準消費量）		
	電気[kWh]	ガス[m³]	油[㍑]
合計	4,319,893	2,807	765,074
一次エネルギー消費量 (GJ/年)	43,069	304	29,914
計			73,287
エネルギー消費原単位 (MJ/m²・年)			3.068

	改修後（予想消費量）		
	電気[kWh]	ガス[m³]	油[㍑]
合計	3,364,850	33,609	472,865
一次エネルギー消費量 (GJ/年)	33,548	3,637	18,489
計			55,674
エネルギー消費原単位 (MJ/m²・年)			2.330

● 省エネ効果



エネルギー削減量＝17,613GJ/年

※建物全体のエネルギー消費量に対する割合

Customer's VOICE

北海道厚生農業協同組合連合会

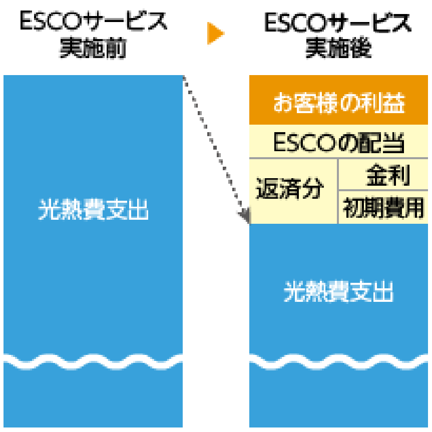
設備更新時の課題が解決

当院は、1942年の開設以降、地域から「最も信頼され選ばれる病院」を目指し、地域医療、高度専門医療、救急医療を積極的に行っています。
今回のESCOサービスの導入は、JA北海道厚生連としても初めての試みで、事業者の選定に際しては、プロポーザル方式の提案コンペを実施。その結果、芙蓉リースを中心とする事業グループの提案は、当院の要望・課題に合ったきめ細かい内容で、省エネ・コストメリットが大きいことが、採用の決め手になりました。
サービス導入は2014年4月からですが、8月時点のエネルギー削減実績は、すでに計画比114%と順調に推移。エネルギー使用量が多くなる冬場の削減効果が楽しみです。また、省エネによるコスト削減も期待以上になる見通しです。今後も、さらなる省エネ・省コストに向けた芙蓉リースの提案に期待しています。

新規に導入した貫流ボイラーの前で（写真左から遠軽厚生病院事務次長 大友 謙一様、ボイラー主任 高嶋 政美様、総務課長 北川 剛様）

ESCO（Energy Service Company）サービスとは

ESCOサービスは、省エネに関する提案や設備導入、資金調達など包括的なサービスをESCO事業者が提供するものです。お客様は、サービスを利用することで削減されたエネルギーコストから、省エネのための改修費用をESCO事業者に支払います。そのため、追加費用を負担せずに省エネを実現でき、将来的な経費を削減することもできます。芙蓉リースでは、2006年に「エネルギー・環境営業室」を設置して以来、ESCOサービスの取り扱い実績を伸ばし、多くの自治体や民間企業のお客様に幅広くご採用いただいています。



PCのリユース・リサイクルで環境貢献とコスト削減を実現

「PC Eco & Value リース」
「PC レンタル」

日比谷花壇 日比谷公園店の店内にて

Customer's VOICE

HIBIYA-KADAN

株式会社日比谷花壇　情報戦略統括部様

PC更新時の課題が解決

日比谷花壇グループでは花と緑を通じた豊かな社会づくりをめざして、全国に約180店舗を展開するほか、カテゴリーにとらわれることないフラワービジネスを日々創造しています。お客様により良いサービスをご提供するためには、業務用PCを最新型に定期更新することも重要な課題の一つです。環境配慮と低コストを合わせもつ芙蓉リースのPC Eco & Valueリースは、この課題解決にたいへん役立っています。

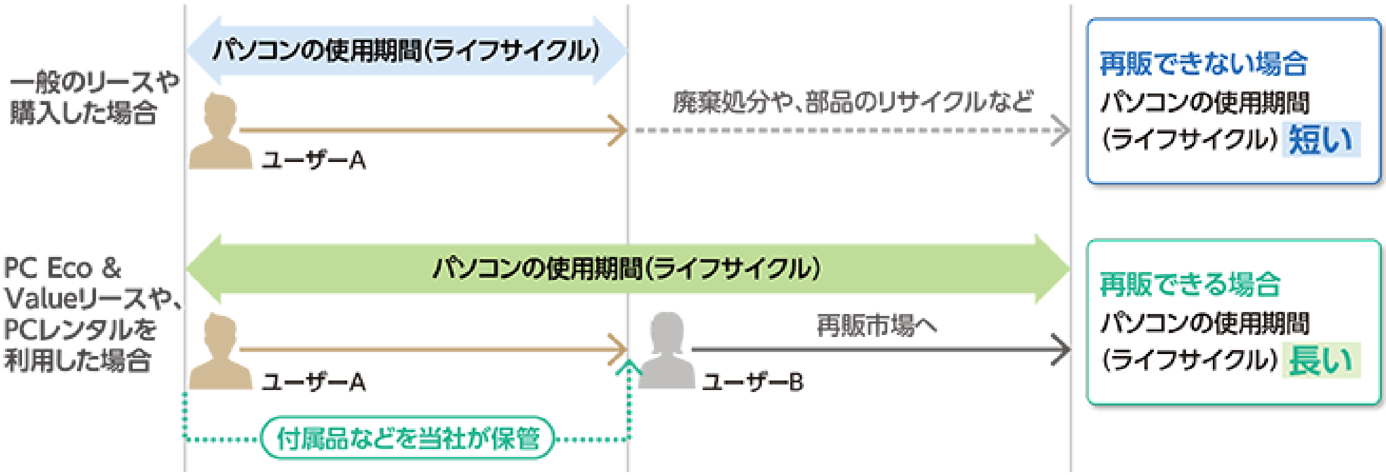
パソコンのリユースと調達コスト削減に貢献する「 PC Eco & Valueリース」「PCレンタル」

「パソコンを短いサイクルで最新のものに、できればリーズナブルに入れ替えたい」というニーズにお応えするのが、芙蓉リースの「PC Eco & Valueリース」「PCレンタル」です。

グループ会社エフ・ネットとともに中古パソコンを再商品化する体制を整え、一般のリースなどでは散逸してしまうパソコンの付属品を保管しておき、リース・レンタルが満了して返還されたパソコンに「データ消去」などの適切な処置を施して、再販します。

「PC Eco & Valueリース」「PCレンタル」は、中古パソコンのリユース（再利用）が図れるだけでなく、パソコン返却時の中古価値を織り込むことで通常に比べ割安な料金でご利用いただけるため、「環境貢献」と「コスト削減」の両立を実現します。

■「PC Eco & Valueリース」と「PCレンタル」のイメージ



パソコンのリユース拠点 エフ・ネット「深川テクニカルセンター」

「PC Eco & Valueリース」「PCレンタル」のリユースを支えているのが、グループ会社のエフ・ネットです。同社の「深川テクニカルセンター」では、毎月約4,000台(年間約5万台)の中古パソコンを受け入れ、データの消去や動作チェックなど、再商品化のための作業を行っています。

ISO 14001 JQA-EM5442 JAB CM009
ISO/IEC 27001 JQA-IM0808 ISMS ISR001

データ消去、動作チェック

保管していた付属品などをセット

再販市場へ

経営理念

経営理念

- リース事業を通じて企業活動をサポートし、社会の発展に貢献する。
- 顧客第一主義に徹し、最高のサービスを提供する。
- 創造と革新を追求し、株主・市場から評価される企業を目指す。
- 自ら考え積極的に行動する社員を育て、働き甲斐のある職場を創る。

CSRの考え

CSR活動のさらなる進化をめざして

担当役員メッセージ

前例のない分野に挑戦するとき、新たな取り組みを始めるときには、さまざまな苦労を伴います。課題解決のために何が必要かを考え、糸口を探して、道筋をつける。スピードやタイミングも要求され、まさに“生みの苦しみ”を経験することになります。

このことは、CSR活動においても同様です。このたび当社グループは、「人と地球にやさしい」事業への取り組みを強化することをテーマに、新たな「CSR行動指針」を策定しましたが、挑戦する4つの分野はいずれも奥が深く、強い意志をもって課題を乗り越えていかなければなりません。

しかし私は、より重要なことは、その取り組みをいかに継続していくかであると考えています。継続のためには、当社グループの持ち味を最大限に活用すること、活動の当事者である社員一人ひとりと認識を共有すること、さらには取り巻く環境変化に敏感に対応することが要求されます。そうでなくては「息の長いCSR活動」には育ちません。

常務執行役員 藤田 義治

これからも私たちは、多様化するステークホルダーの皆様のニーズや、変化の速い社会・経済の情勢を的確に捉え、ご期待を大きく超えるような「CSR活動のさらなる進化」をめざしていきたいと考えています。

経営理念に基づくCSRの実践

芙蓉リースグループは、経営理念に基づき、「リース事業を通じて企業活動をサポートし、社会の発展に貢献する」ことを優先的に取り組むべきCSR活動と位置づけ、その実践にグループ一丸となって取り組んでいます。

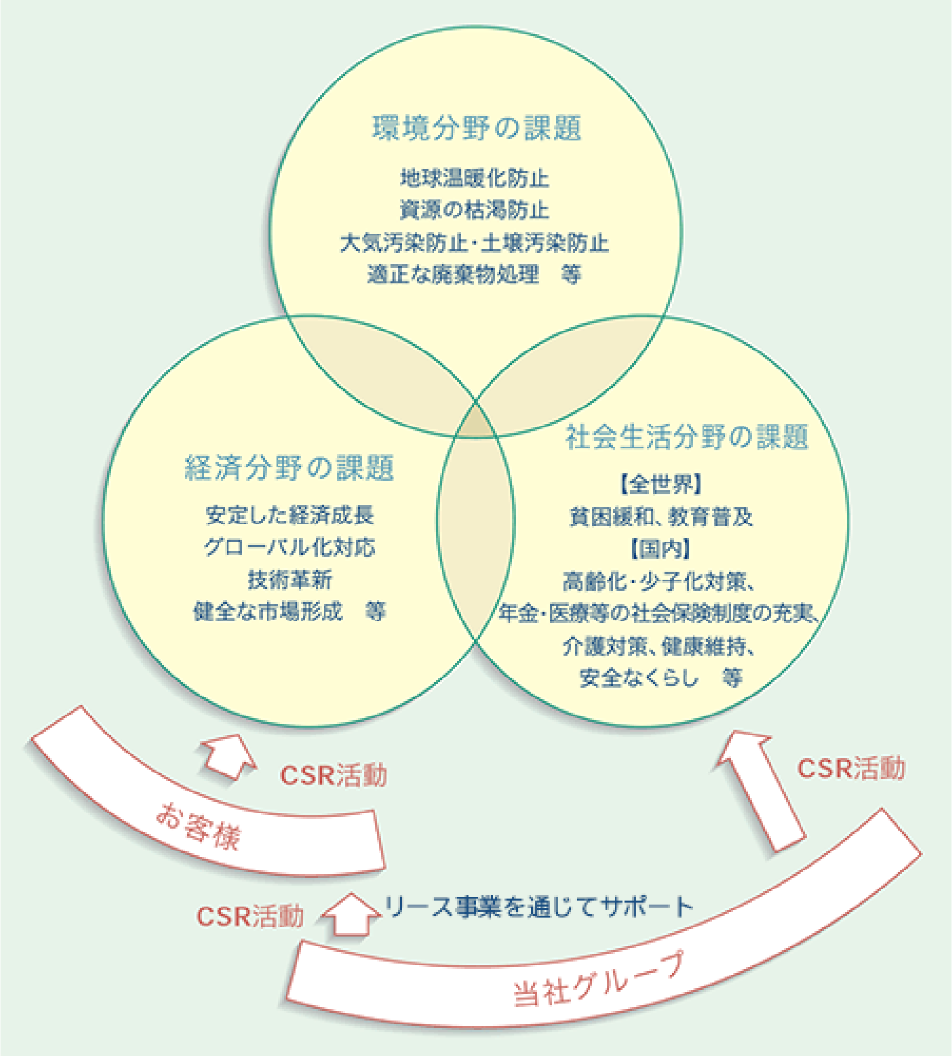
リース事業を通じた社会への貢献

リースをはじめとした各種の金融機能を駆使して、環境や社会問題の解決に向けたお客様の設備投資をサポートしています。また、リース満了物件の3R(リデュース・リユース・リサイクル)を通じて、循環型社会の構築に寄与しています。

各種の金融機能で、環境や社会問題の解決に向けたお客様の設備投資をサポート

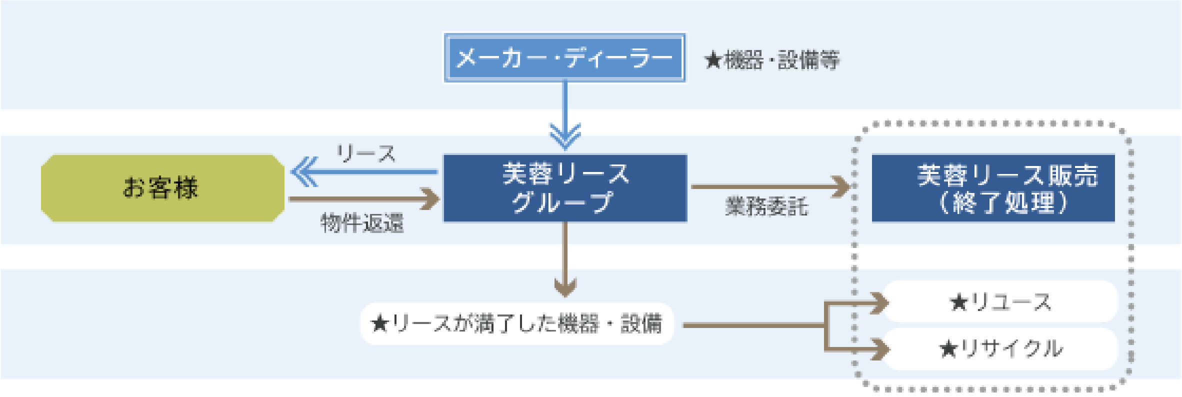
芙蓉リースは、社会が抱えるさまざまな課題の解決につながるお客様の設備投資を、各種の金融機能によってサポートしています。

例えば、環境分野では、省エネ関連機器や再生可能エネルギー設備のリース、エコカーのリース、ESCOサービスなどを、また社会生活分野では、医療機器や食品関連機器、航空機や鉄道、防災・防犯関連機器などをリースし、環境にやさしく、健康で安全なくらしを支えています。



リース満了物件の3Rを推進し、循環型社会の構築に寄与

リースが満了して芙蓉リースに返却された機器・設備などに対する、リデュース（廃棄物の発生抑制）、リユース（再使用）、リサイクル（再生利用）を推進し、循環型社会構築に寄与しています。



「CSR行動指針」と2016年度の目標値

● CSR行動指針

FUYO LEASEグループは、「人と地球にやさしい」事業に真摯に取り組み、持続可能な社会づくりに貢献したいと考えています。

❶ 環境関連分野におけるリースや商品・サービスを、積極的に提案・提供します。

❷ 再生可能エネルギー事業者として、クリーンエネルギーの供給を推進します。

❸ 3Rの実践領域を拡大し、廃棄物の発生を抑えた循環型社会の実現に寄与します。

❹ アクア・アート事業を通じて、オフィスや街中、そして都会の子供たちに「自然に触れる機会」と「笑顔」を届けます。

● 2016年度の目標値

項目	目標値
環境提案（件数）	2,300件
環境配慮型物件の取得（金額）	100億円
クリーンエネルギーの供給（出力規模）	100MW
リマーケティング（買取物件数）	100,000件
アクア・アート（稼働台数）	900台

STEP 1

課題の抽出、影響範囲・程度の整理

①ガイドラインとの照合
GRIや環境省のガイドラインを参照し、課題をリストアップ

②抽出した課題と事業・地域セグメントとの関係性の検討
売上など、規模の大きい事業に関連する課題を優先

STEP 2

重要度の分析

①ステークホルダーとの意見交換
ステークホルダーの関心が高い課題を優先

②Webサイトへのアクセス状況の確認
アクセス数が多く、関心が高いと考えられる課題を優先

③外部評価機関の要求
外部評価機関のアンケート調査などで質問頻度が高い課題を優先

④自社グループにおける重要性
事業特性から自社グループで重要と考える課題を優先

STEP 3

妥当性の確認

評価方法、測定方法の正確さ、信ぴょう性による選別
STEP1～2を経て優先順位を決めた課題について、
憶測や形骸化したものは排除し、正しく実態のあるものを選定

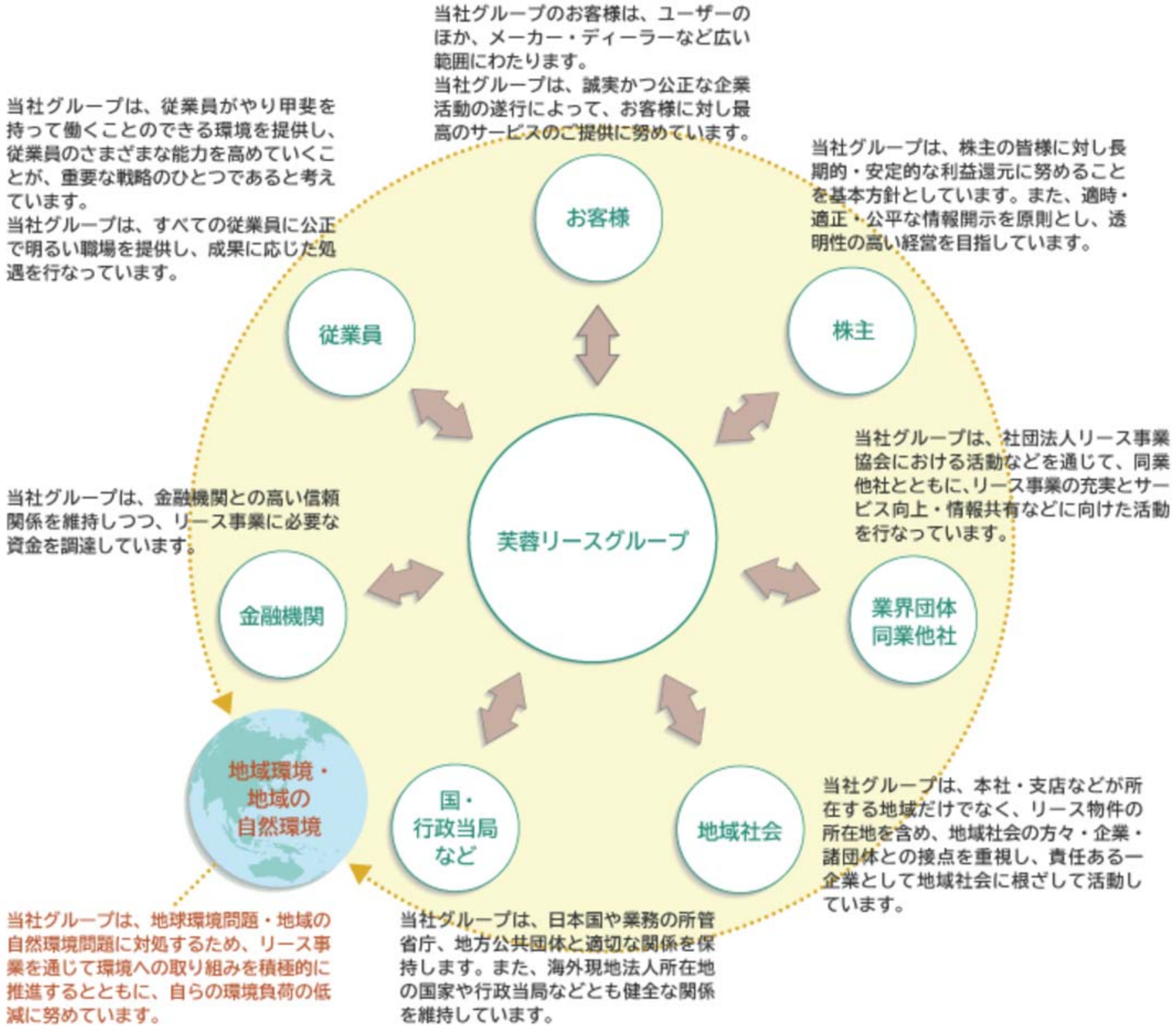
STEP 4

重要な課題の特定

トップマネジメントのレビュー
STEP1～3を経て選定した課題に対し、トップマネジメントがレビューし特定

芙蓉リースグループとステークホルダー

■ 芙蓉リースグループとステークホルダー



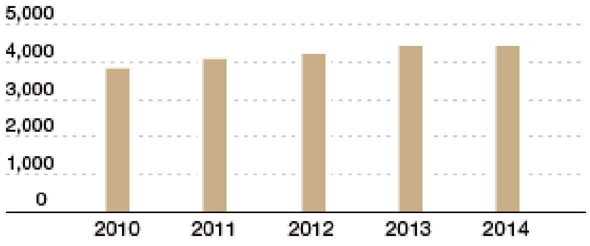
会社概要

企業データ(2014年3月31日現在)

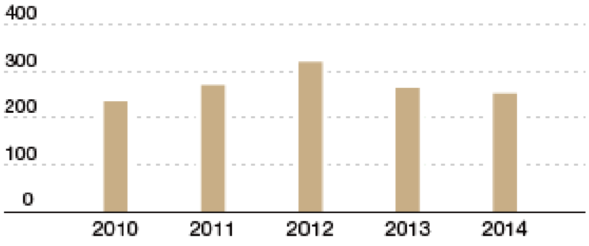
商号	芙蓉総合リース株式会社(Fuyo General Lease Co., Ltd.)
設立	1969年5月1日
資本金	10,532百万円
上場市場	東京証券取引所 市場第一部(コード:8424)
従業員数	連結1,521名、単体660名
本社所在地	東京都千代田区三崎町3丁目3番23号(ニチレイビル) TEL:03(5275)8800(代)
事業内容	● 情報関連機器、事務用機器、産業機械、工作機械、商業用店舗設備、医療機器、船舶/航空機/車両ならびに輸送用機器、建築土木機械などのリースおよび割賦販売業務 ● 金銭の貸付、その他各種金融業務 ● 不動産リース ● 生命保険の募集業務 ● 各種コンサルティング業務
営業拠点 (2014年10月1日現在)	● 国内:本社営業部および16拠点 ● 海外現地法人:4社5拠点
主な国内連結子会社	● 芙蓉オートリース株式会社 ● 株式会社エフ・ジー・エル・サービス ● 株式会社芙蓉リース販売 ● 株式会社アクア・アート ● 株式会社エフ・ネット ● 株式会社ワイ・エフ・リーシング ● シャープファイナンス株式会社

業績などの推移（連結）※3月決算

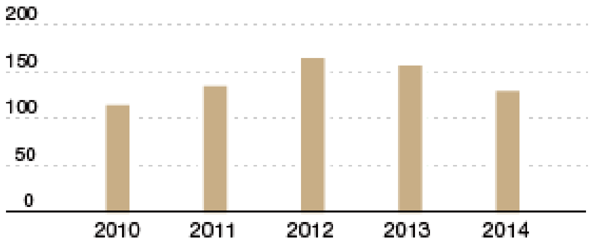
■ 売上高（単位：億円）



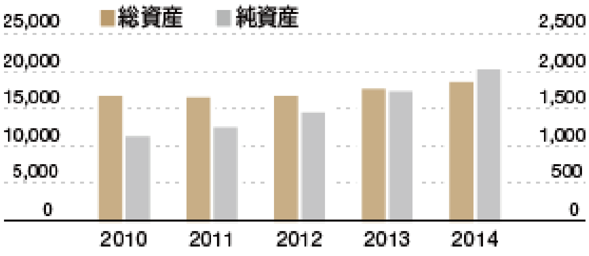
■ 経常利益（単位：億円）



■ 当期純利益（単位：億円）



■ 総資産／純資産（単位：億円）



（単位：百万円）

	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期
売上高	382,042	408,510	421,491	442,557	441,691
営業利益	21,742	25,119	28,654	24,786	23,174
経常利益	23,636	27,127	32,092	26,434	25,381
当期純利益	11,432	13,466	16,489	15,647	12,981
総資産	1,670,931	1,653,967	1,668,631	1,764,310	1,851,925
純資産	113,089	125,239	144,773	173,752	202,636
自己資本比率	6.0%	6.7%	7.7%	8.8%	9.8%

及び 当該ページにて、詳しくはこちら をご覧ください。

事業概要

**各種の金融機能を駆使して、設備投資をサポート。
お客様の視点に立った最適なソリューションを提案しています。**

リース（LEASE）とは、広義には賃貸借を意味しますが、リース会社が取り扱っているリースは「お客様が必要とする機械や設備をお客様に代ってリース会社が購入し、比較的長期にわたり一定のリース料でお客様にその物件を賃貸する取引」をいいます。

芙蓉リースでは、このリースによってOA機器から船舶・航空機に至るまで幅広い物件を提供しています。また、税務面でリースに適さない一部の物件や、お客様が所有を希望される物件については、割賦販売やファイナンス（融資）など、さまざまな金融機能を使ってお客様をサポートしています。

これらサービスの提供にあたっては、お客様の課題やニーズにとことん向き合い、既存の枠組みにとらわれることなく柔軟に対応することで、お客様の視点に立った最適なソリューションを提案しています。

環境先進企業をめざして

サンデンフォレスト「生物多様性」研修／野外散策

芙蓉リースグループでは、「リース事業を通じて企業活動をサポートし、社会の発展に貢献する」という経営理念のもと、環境配慮型商品やサービスの提案と事業活動における環境負荷の低減を積極的に推進し、「環境先進企業」への進化に挑戦しています。

環境リスク管理

廃棄物の処理に関する法令の遵守はもとより、リース満了物件の処分委託先への現地調査などを実施し、廃棄物処理に関わる環境リスクの低減を進めています。

リース満了物件の廃棄処理を適正に実施

芙蓉リースでは、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」（廃棄物処理法）などの法令を遵守し、再利用することができないリース満了物件を適正に廃棄しています。

また、処分委託先の処理方法やリサイクルの取り組みなどを確認する調査を計画的に実施するとともに、マニフェスト（産業廃棄物管理票）※の管理・運用を徹底しています。

※ マニフェスト：廃棄物の処理が適正に実施されたかを確認するための書類または電子データ。排出事業者には、廃棄物処理法に基づき、マニフェストを交付・回収または登録して廃棄物が適正に処理されたかを確認する義務が課せられています。

詳しくは、芙蓉リースが事務処理を委託しているグループ会社／芙蓉リース販売の廃棄物の適正処理をご覧ください。

自社の省エネ・省資源、情報公開、社員の環境意識

最新IT機器の導入による省エネ・省資源活動や環境会計に基づく環境情報の公開、さらには社員一人ひとりの環境意識を高め、自発的な取り組みを促す活動を積極的に進めています。

環境教育を推進

サンデンフォレストで「生物多様性」を学ぶ

芙蓉リースでは、環境教育の一環として、新入社員研修に「生物多様性」を学ぶ体験学習を2013年度から導入しています。カーエアコンのコンプレッサーにおいて世界シェア25%のサンデン株式会社の全面的な協力を得て、2013年は19名、2014年は20名の新入社員が、いずれも5月に「サンデンフォレスト・赤城事業所」を見学。リース会社の社員が、日頃体感する機会の少ない「生物多様性」について学びました。

サンデンフォレストは、「環境と産業の矛盾なき共存」というコンセプトのもと、民間初の大規模な「近自然工法※」を導入して、2002年に群馬県赤城山麓に開設された事業所です。東京ドームの15倍に及ぶ敷地の半分が森林として整備され、継続的な調査によって生物多様性の改善が確認されています。研修では、同事業所の生産工程における各種の環境対策を見学した後、周辺の森やビオトープを散策。サンデン株式会社の先進的な「環境への取り組み」を実地で学んだ本研修は、新入社員にとって「環境に配慮した事業活動の重要性を認識する」貴重な体験となっています。

※ 近自然工法: 自然本来の回復力で生態系を復元できるよう、人間の手でその最初の段階をつくりあげる工法のこと

サンデンフォレスト・赤城事業所

電子会議システムでオフィスのペーパーレス化を推進

芙蓉リースでは、業務の効率化と環境負荷の低減をめざして、シャープ株式会社製の大型ディスプレイを使用した最新型電子会議システム「テレオフィス」を2011年8月に導入しました。

このシステムは、会議資料やホワイトボードに書かれた内容を手元の端末でリアルタイムに共有でき、タッチペンで追記・削除することも可能なため、会議のペーパーレス化を推進できます。また、遠隔地の支店との活発な議論とスピーディーな意思決定をサポートするさまざまな機能を備えており、出張回数の削減によるCO_2排出量の削減も図れます。

2012年3月からは、芙蓉リースの本支店などで大型のタッチディスプレイ「BIG PAD」の導入も開始。さまざまな会議で活用し、さらなるペーパーレス化を促進しています。

「テレオフィス」を使ったペーパーレス会議

ISO14001更新審査で活用した「BIG PAD」

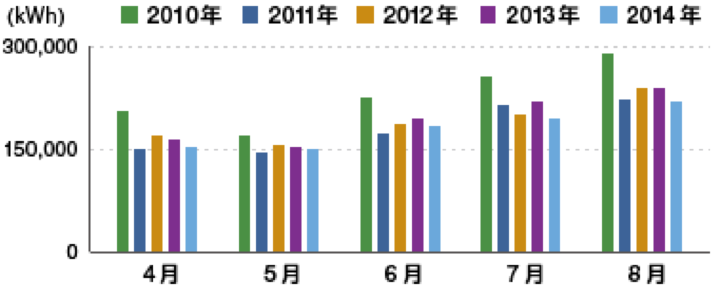
オフィスを中心に節電対策を徹底

芙蓉リースは、従来から、使用していない会議室・トイレの消灯や30分以上離席する場合のPC電源のオフなど、さまざまな節電活動に取り組んできました。

東日本大震災の発生以降は、その取り組みをいっそう強化し、夏季の空調温度の管理（28℃以上）やオフィス照明の2分の1間引きを全社で徹底しています。年々、「クールビス」期間を拡大しており、2013年度は前年度からさらに2カ月拡大し、5月1日から10月末まで実施しました。また、18時までの退社を推奨する「夏季ノー残業月間」（7月29日から8月23日）も実施しました。

2014年度も、これらの節電活動を引き続き実施しています。

■ 芙蓉リースグループ※の夏季における電気使用量の推移



	4月	5月	6月	7月	8月
2011年と2010年比	74%	86%	77%	84%	77%
2012年と2010年比	83%	92%	83%	78%	83%
2013年と2010年比	80%	91%	87%	86%	83%
2014年と2010年比	75%	89%	82%	76%	76%

※ 芙蓉リース本支店およびグループ6社（芙蓉オートリース、エフ・ジー・エル・サービス、芙蓉リース販売、アクア・アート、エフ・ネット、ワイ・エフ・リーシング）の使用量の合計図

環境会計制度を導入して活動の成果を公開

芙蓉リースグループは、自らの環境パフォーマンスの向上を図るだけでなく、お客様の環境パフォーマンスの向上に役立つサービスの提案に力を入れています。

また、そうした環境活動の成果を定量的に評価するとともに、お客様をはじめとするステークホルダーの皆様に評価結果をわかりやすく報告するため、環境会計※1を導入しています。2013年度は、自らのCO_2排出量の抑制に加え、環境配慮型物件のリースや再生可能エネルギーなどのプロジェクトファイナンスの推進が奏功し、お客様のCO_2排出削減への貢献（当社試算）では前年度に上乗せする成果が上がりました。

DBJ環境格付
2013

当社は、2014年2月日本政策投資銀行（DBJ）より環境格付融資を受け、格付結果は「環境への配慮に対する取り組みが特に先進的」と評価されました。

なお、当社は2013年度も前年度に続き3年連続で、株式会社日本政策投資銀行の「DBJ環境格付※2」で最高ランクの格付を取得しました。環境に配慮したリースやサービスの提供推進、また、リース満了物件などの3R体制整備の取り組みなどが評価されたもので、環境会計情報や各種パフォーマンス指標を開示していることも大きな評価ポイントとなりました。

今後も環境活動を強化し、その成果を積極的に開示していきます。

※1 環境会計：環境会計とは、企業などが、事業活動で環境保全に投じたコストと、その活動によって得られた効果を認識し、できる限り定量的に測定、伝達する仕組みです。

※2 DBJ環境格付：株式会社日本政策投資銀行が開発した格付システムで、企業の環境経営度を評点化して採点します。採点に応じて、同行から優遇金利で融資を受けることができます。

環境理念／環境方針

環境理念

芙蓉リースグループは、「リース事業を通じて企業活動をサポートし、社会の発展に貢献する。」という経営理念に基づき、地球環境の保全に配慮して行動し、環境方針に沿って環境問題への取り組みを推進していきます。

環境方針

1. リース事業を通じた地球環境保護

リース、レンタル、金融などの事業活動において地球環境保護に寄与する商品・サービスの提供に努めます。

2. 省資源・省エネルギー活動の推進

事業活動に伴う環境負荷を認識し、省資源・省エネルギー活動およびグリーン購入に努めます。

3. 循環型社会構築への寄与

リース終了物件などに対するリユース、リサイクルを推進し、廃棄物の発生抑制と適正処分に努めます。

4. 環境関連法令などの順守

環境に関する法令や、芙蓉リースグループが同意した協定などを順守します。

5. 環境マネジメントシステムの確立

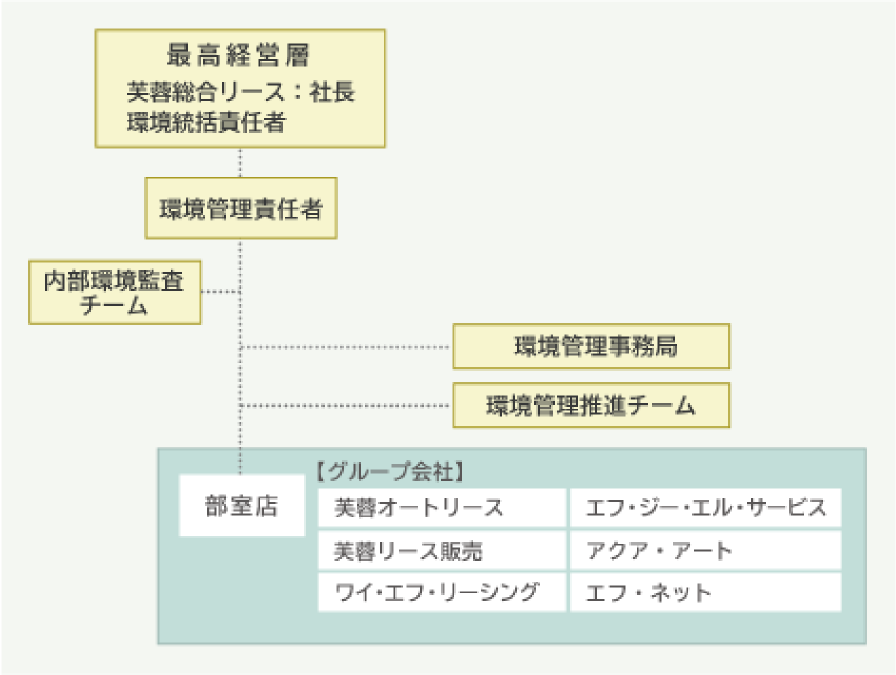
環境マネジメントシステムの継続的な改善を図り、環境目標を設定して環境汚染の予防に努めます。

環境マネジメント

環境マネジメントシステム

芙蓉リースグループでは、芙蓉総合リースの社長を最高責任者、コーポレートコミュニケーション室担当役員を環境統括責任者とし、グループ会社も含めた環境マネジメントシステム体制を構築しています。

■ 環境マネジメントシステム体制



ISO14001認証取得

芙蓉リースとグループ会社では、2006年7月に主な事業所でISO14001 ▼用語解説 の認証を取得し、2012年6月には、2度目の更新審査に合格しました。

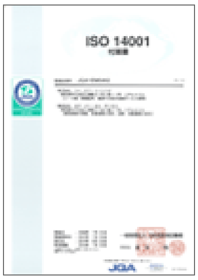
ISO14001認証を取得して7年が経過し、環境マネジメントシステムがグループ全社に浸透･定着したことから、2013年度は、業務効率化の視点でISO14001の認証範囲を見直し、2014年6月より下記のとおりとしました。
今後も、環境配慮型経営を実現するため、環境マネジメントシステムの確実な運用に努めていきます。

ISO14001認証取得範囲

- 芙蓉総合リース　本社、大阪支店（リース業、割賦販売、融資その他の金融サービス業務、生命保険の募集業務）
- 芙蓉リース販売　本社、東京3Rセンター（再リース契約代行処理、リース終了物件の売却・廃棄業務代行）
- エフ・ネット　本社、深川テクニカルセンター（電子計算機・ソフトウェア・通信機器の販売）
- ワイ・エフ・リーシング（リース業、割賦販売、融資その他の金融サービス業務）
- エフ・ジー・エル・サービス（損害保険代理業、営業事務の受託、総務・庶務事務の受託）

ISO14001 マネジメントシステム登録証

付属書1



付属書2

内部環境監査・外部審査

芙蓉リースグループは、内部環境監査や外部審査などを活用し、環境マネジメントシステムの継続的な改善に努めています。

内部環境監査

従来は、毎年全ての部室店・グループ会社に対して内部環境監査を実施してきましたが、環境マネジメントシステムがグループ全社に浸透してきたことから、2012年度以降は、約半数にあたる部室店・グループ会社に対して、年度交代で内部環境監査を実施しています。

内部環境監査で指摘のあった書類の未整備など軽微な不適合は、監査時に整備を完了しています。

■ 内部環境監査

		2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
被監査部署	本社部室	37部室	37部室	38部室	20部室	19部室
	支店	22支店	22支店	21支店	11支店	3支店
	グループ会社	7社	7社	6社	3社	3社
重大な不適合		0件	0件	0件	0件	0件
軽微な不適合		0件	1件	1件	1件	0件
改善の機会※		88件	28件	28件	3件	0件
優良事項		77件	57件	57件	22件	2件

※ 改善の機会：今後、良くするためのアドバイス

外部審査

2014年6月に、ISO14001の外部審査を受けました。審査結果やご指導いただいた点を参考に、今後も継続的な改善に取り組んでいきます。

外部審査の結果

審査結果	2010年7月	2011年7月	2012年6月	2013年7月	2014年6月
ストロングポイント	1件	0件	1件	3件	2件
グットポイント	2件	4件	5件	5件	4件
改善の機会※	3件	5件	6件	4件	0件
改善指摘事項	0件	0件	0件	0件	0件

※ 改善の機会：今後、良くするためのアドバイス

環境教育

芙蓉リースグループでは、環境マネジメントシステムに対する理解や環境関連の知識・技能の向上を図るために、環境教育を定期的に実施しています。

2013年度の実施状況は下表のとおりです。

環境教育の実施状況

環境教育の実施状況（2013年度）

	名称	実施時期	参加人数
社員研修	環境e ラーニング	2013年4月～2013年5月	1,007名
	東京3Rセンター研修	2013年5月～2014年1月	64名
	サンデンフォレスト生物多様性研修	2013年5月	新入社員19名

2013年度は、全社員を対象にした環境eラーニングで、最新の環境関連情報や環境法令などの知識向上を図ったほか、新入社員と希望者を対象に東京3Rセンター研修を計3回実施し、リース満了物件に対する3R実践現場の見学を通して当社グループの環境対策への理解向上を図りました。

また、芙蓉リースでは、2013年度から環境教育の一環として、新入社員研修に「生物多様性」を学ぶ体験学習を新たに導入しました。

詳しくはこちらをご覧ください。

eco検定の受験奨励

芙蓉リースグループでは、社員の環境意識を高めるために、環境社会検定試験（eco検定）の受験を奨励しています。

2013年度の合格者は25名で、2014年3月末時点の合格者総数は184名になりました※。

※ 連結子会社のシャープファイナンスでは、上記とは別に57名が合格しています。

環境関連法令の順守

点検結果	件数
法令違反	0件
環境に関する苦情	0件

芙蓉リースグループは、各種の環境教育活動などを通じて、すべての役員・社員に環境関連法令を順守するよう徹底しています。

また、環境関連法令の順守状況を点検する環境関連法令のコンプライアンスチェックを定期的に実施しています。

2013年度は、2014年2月に2013年2月～2014年1月までの順守状況を点検し、「法令違反」「環境に関する苦情」ともに該当する事例がないことを確認しました。

用語解説

ISO14001
ISO14001とは国際標準化機構(International Organization for Standardization)が定めた環境マネジメントシステムの仕様に関する世界標準の規格です。

国際標準化機構は、国際規格を作成する民間団体で、スイスに本部があります。

環境会計

自らの環境保全対策に関する環境会計（※1）

芙蓉リースグループの環境保全の取り組みを評価するため、基本的に環境省の「環境会計ガイドライン」の考え方に従い、取り組みごとに環境保全コストや環境保全効果を把握しています。

— ：該当データはありません

□ ：当環境会計では計上していません

■ 2013年度

取り組み内容	環境目的		環境保全コスト 投資（万円）	環境保全コスト 費用（万円）	環境保全効果 CO_2排出削減量（ton-CO_2）※2	環境保全効果 廃棄物排出削減量（ton）	環境保全対策に伴う経済効果（万円）
省資源・省エネルギー活動の推進	電気使用量の削減	省エネ機器導入、エコオフィス活動等	0	0	−140	−	−99
		グリーン電力の購入		0	0	−	
	コピー・プリント用紙使用量の削減				−	0.7	−25
	社用車の燃料消費・排ガスの削減			52.9	10	−	1
循環型社会構築への寄与	リース終了物件の処分の堅確な事務体制の構築			19,449※3	−	270※4	42,211
環境マネジメントシステムの確立	グループで、ISO14001の認証取得とその維持、拡大			2,892			
	環境教育の定期的実施						
	CSR報告書等による環境活動情報の発表						
	地域の環境教育に貢献※5			567			
合計			0	22,961	−130	270	42,088

2012年度

取り組み内容	環境目的		環境保全コスト 投資（万円）	環境保全コスト 費用（万円）	環境保全効果 CO_2排出削減量（ton-CO_2）※2	環境保全効果 廃棄物排出削減量（ton）	環境保全対策に伴う経済効果（万円）
省資源・省エネルギー活動の推進	電気使用量の削減	省エネ機器導入、エコオフィス活動等	0	0	−194	−	9
		グリーン電力の購入		0	0	−	
	コピー・プリント用紙使用量の削減				−	−0.7	310
	社用車の燃料消費・排ガスの削減			53.2	11	−	6
循環型社会構築への寄与	リース終了物件の処分の堅確な事務体制の構築			19,585※3	−	277※4	37,436
環境マネジメントシステムの確立	グループで、ISO14001の認証取得とその維持、拡大			2,665			
	環境教育の定期的実施						
	CSR報告書等による環境活動情報の発表						
	地域の環境教育に貢献※5			491			
合計			0	22,795	−183	277	37,761

2011年度

取り組み内容	環境目的		環境保全コスト 投資（万円）	環境保全コスト 費用（万円）	環境保全効果 CO_2排出削減量（ton-CO_2）※2	環境保全効果 廃棄物排出削減量（ton）	環境保全対策に伴う経済効果（万円）
省資源・省エネルギー活動の推進	電気使用量の削減	省エネ機器導入、エコオフィス活動等	0	0	115	−	587
		グリーン電力の購入		0	0	−	
	コピー・プリント用紙使用量の削減				−	1.4	25
	社用車の燃料消費・排ガスの削減			139.2	21	−	11
循環型社会構築への寄与	リース終了物件の処分の堅確な事務体制の構築			17,000※3	−	289※4	37,677
環境マネジメントシステムの確立	グループで、ISO14001の認証取得とその維持、拡大			3,752			
	環境教育の定期的実施						
	CSR報告書等による環境活動情報の発表						
	地域の環境教育に貢献※5			491			
合計			0	21,383	136	291	38,300

■ 2010年度

取り組み内容	環境目的		環境保全コスト		環境保全効果		環境保全対策に伴う経済効果（万円）
			投資（万円）	費用（万円）	CO_2排出削減量（ton-CO_2）※2	廃棄物排出削減量（ton）	
省資源・省エネルギー活動の推進	電気使用量の削減	省エネ機器導入、エコオフィス活動等	0	0	159	－	33
		グリーン電力の購入		0	0	－	
	コピー・プリント用紙使用量の削減				－	−1.2	−23
	社用車の燃料消費・排ガスの削減			71.1	3	－	−134
循環型社会構築への寄与	リース終了物件の処分の堅確な事務体制の構築			16,079※3	－	333※4	29,755
環境マネジメントシステムの確立	グループで、ISO14001の認証取得とその維持、拡大			2,803			
	環境教育の定期的実施						
	CSR報告書等による環境活動情報の発表						
	地域の環境教育に貢献※5			378			
合計			0	19,331	162	332	29,631

■ 2009年度

取り組み内容	環境目的		環境保全コスト		環境保全効果		環境保全対策に伴う経済効果（万円）
			投資（万円）	費用（万円）	CO_2排出削減量（ton-CO_2）※2	廃棄物排出削減量（ton）	
省資源・省エネルギー活動の推進	電気使用量の削減	省エネ機器導入、エコオフィス活動等	0	0	82	－	950
		グリーン電力の購入		0	0	－	
	コピー・プリント用紙使用量の削減				－	5.5	103
	社用車の燃料消費・排ガスの削減			35.5	10	－	500
循環型社会構築への寄与	リース終了物件の処分の堅確な事務体制の構築			14,953※3	－	228※4	25,817
環境マネジメントシステムの確立	グループで、ISO14001の認証取得とその維持、拡大			2,894			
	環境教育の定期的実施						
	CSR報告書等による環境活動情報の発表						
	地域の環境教育に貢献※5			340			
合計			0	18,223	92	233	27,370

※1 対象範囲は、芙蓉総合リース、芙蓉オートリース、エフ・ジー・エル・サービス、芙蓉リース販売、アクア・アート、エフ・ネット、ワイ・エフ・リーシングの国内全事業所です。

※2 CO_2排出削減量は、「特定排出者の事業活動に伴う温室効果ガスの排出量の算定に関する省令」の排出係数を用いて算定しています。（電気については各年度の電気事業者別の実排出係数を用いて算定。）

※3 リユース、リサイクルに関わる経費と産業廃棄物処理業者の管理に関わる経費です。

※4 PCおよびTFT液晶のリユース、リサイクルによる効果です。

※5 インテリア水槽「AQUA ART」を、環境教育用として地元幼稚園などに寄贈（無償レンタル）するために要した費用です。

リース事業を通じた地球環境保護に関する環境会計

芙蓉リースグループは、本業であるリース事業において地球環境保全に貢献するビジネスを行っており、これらの社会的な効果（お客様が享受する効果）を芙蓉リースグループ独自の算出方法によって試算しています。

— ：該当データはありません
□ ：当環境会計では計上していません

2013年度

取り組み内容	環境目的		環境関連商品・サービスのご提供※1	環境関連商品・サービスのご提供によってお客さまが削減できるCO_2など（推計）※4	
				CO_2排出削減量（ton-CO_2/年）※5	廃棄物排出削減量（ton）
リース事業を通じた地球環境保護	環境配慮型物件の取得推進	環境配慮型物件※2	35億円	33,878	
		エコカー※3	6,072台	7,979	
	PC Eco & Valueリース契約などの成約推進		82,570台		458※6
	再生可能エネルギーなどのプロジェクトファイナンス推進		11億円	6,219	
合計				48,076	458

2012年度

取り組み内容	環境目的		環境関連商品・サービスのご提供※1	環境関連商品・サービスのご提供によってお客さまが削減できるCO_2など（推計）※4	
				CO_2排出削減量（ton-CO_2/年）※5	廃棄物排出削減量（ton）
リース事業を通じた地球環境保護	環境配慮型物件の取得推進	環境配慮型物件※2	21億円	9,485	
		エコカー※3	7,289台	9,438	
	PC Eco & Valueリース契約などの成約推進		47,222台		306※6
	再生可能エネルギーなどのプロジェクトファイナンス推進		0億円	8	
合計				18,931	306

2011年度

取り組み内容	環境目的		環境関連商品・サービスのご提供※1	環境関連商品・サービスのご提供によってお客さまが削減できるCO_2など（推計）※4	
				CO_2排出削減量（ton-CO_2/年）※5	廃棄物排出削減量（ton）
リース事業を通じた地球環境保護	環境配慮型物件の取得推進	環境配慮型物件※2	22億円	6,237	
		エコカー※3	6,293台	8,167	
	PC Eco & Valueリース契約などの成約推進		48,674台		342※6
	再生可能エネルギーなどのプロジェクトファイナンス推進		0億円	0	
合計				14,403	342

■ 2010年度

取り組み内容	環境目的		環境関連商品・サービスのご提供※1	環境関連商品・サービスのご提供によってお客さまが削減できるCO_2など(推計)※4	
				CO_2排出削減量(ton-CO_2/年)※5	廃棄物排出削減量(ton)
リース事業を通じた地球環境保護	環境配慮型物件の取得推進	環境配慮型物件※2	19億円	12,399	
		エコカー※3	5,507台	6,836	
	PC Eco & Valueリース契約などの成約推進		61,310台		350※6
	再生可能エネルギーなどのプロジェクトファイナンス推進		0億円	0	
合計				19,234	350

■ 2009年度

取り組み内容	環境目的		環境関連商品・サービスのご提供※1	環境関連商品・サービスのご提供によってお客さまが削減できるCO_2など(推計)※4	
				CO_2排出削減量(ton-CO_2/年)※5	廃棄物排出削減量(ton)
リース事業を通じた地球環境保護	環境配慮型物件の取得推進	環境配慮型物件※2	17億円	4,778	
		エコカー※3	4,724台	6,044	
	PC Eco & Valueリース契約などの成約推進		32,105台		182※6
	再生可能エネルギーなどのプロジェクトファイナンス推進		0億円	0	
合計				10,823	182

※1 2009年度～2013年度に契約した契約金額、台数などを掲載しています。

※2 芙蓉総合リースとワイ・エフ・リーシングを対象としています。芙蓉総合リースが環境配慮物件と定義している物件のうち、コージェネ、省電力設備、空調機器について効果を算出しています。

※3 芙蓉オートリースを対象としています。芙蓉オートリースがエコカーとして定義している物件のうち、低排出ガス車、ハイブリッド車、LPG車、電気自動車などについて効果を算出しています。

※4 一般的な設備などの価格とその効果との関係を利用して試算した効果であり、実際の効果とは異なります。

※5 環境配慮型物件(またはプロジェクト)によってお客様が1年間に削減できるCO_2排出量です。次年度以降もそのリース物件(またはプロジェクト)を継続する場合、前年度と同等の効果が続きます。

※6 2009年度～2013年度に成約したPCがすべてリユースされた場合の効果です。

芙蓉リースグループの主な環境目標（2013年度実績と2014年度目標）

芙蓉リースグループは環境目標の達成に向けて取り組んでいます。

評価：目標を達成した場合は○、達成できなかった場合は×

環境方針	会社名	環境目的	2013年度目標	2013年度実績	評価	2014年度目標
地球温暖化対策（省資源・省エネルギー活動の推進）	芙蓉総合リース、エフ・ジー・エル・サービス	リース事業協会の地球温暖化自主行動計画に参加	芙蓉総合リース本社の床面積当りの電気消費量を基準年度(2002年度)対比3%減とする。 ＊ただし、リース事業協会で2013年度以降の目標改訂を検討中。	2002年度比55.6%減	○	リース業における「低炭素社会実行計画」に参加 2020年度において、芙蓉総合リースの本社床面積当りの電気消費量を基準年度(2009年度)対比で10%削減する。
	グループ全社（※1）	温室効果ガスの排出量の削減	2010年度水準(※2)を維持（t-CO_2）	2010年度比14.4%増（※3）	×	2010年度水準を維持（t-CO_2）
1. リース事業を通じた地球環境保護	芙蓉総合リース	環境配慮型物件の取得推進	65億円	226億円	○	80億円
	芙蓉総合リース	PC Eco & Value リース・PCレンタル契約の成約推進	45億円	69億円	○	50億円
	芙蓉総合リース	環境関連商品・サービスの提案	1,700件	2,591件	○	1,900件
2. 省資源・省エネルギー活動の推進	グループ全社	電気使用量の削減	2010年度水準を維持（kwh） ただし、電力供給事情を背景とした暫定処置として夏場の使用量を「2010年度比▲10%」とする。	2010年度比11.3%減	○	2010年度水準を維持（kwh） ただし、電力供給事情を背景とした暫定処置として夏場の使用量を「2010年度比▲22%」とする。
	グループ全社	コピー用紙使用量の削減	2010年度水準を維持（購入枚数で測定）	2010年度比2.6%減	○	2010年度水準を維持（購入枚数で測定）
	芙蓉総合リース、芙蓉オートリース、アクア・アート	営業車燃料使用量の削減	2010年度水準を維持（ℓ）	2010年度比18.0%減	○	2010年度水準を維持（ℓ）
	グループ全社	グリーン文具購入の推進	2010年度水準を維持（%）	2010年度比0.8%向上	○	2010年度水準を維持（%）
3. 循環型社会構築への寄与	芙蓉リース販売	3Rの推進	中古資産買取件数16,000件	41,789件	○	30,000件
4. 環境関連法令などの順守	グループ全社	環境関連法令などの順守	環境関連法令などの順守評価を実施	順守評価を実施、違反・問題点なし	○	環境関連法令などの順守評価を実施
5. 環境マネジメントシステムの確立	グループ全社	ISO14001の認証の維持	ISO14001の認証を維持する	2013年7月、ISO14001審査に合格、認証維持	○	ISO14001の認証取得範囲を見直し、芙蓉総合リース本社・大阪支店、芙蓉リース販売、エフ・ネットでISO14001の認証を維持する
	グループ全社	CSR報告書を作成し、外部コミュニケーションを実施	第8回目のCSR報告（冊子、Web）を発表する 外部コミュニケーションを実施する	2013年10月発表 外部コミュニケーション実施	○	第9回目のCSR報告（冊子、Web）を発表する 外部コミュニケーションを実施する

※1 グループ全社の範囲は、芙蓉総合リース、芙蓉オートリース、エフ・ジー・エル・サービス、芙蓉リース販売、アクア・アート、エフ・ネット、ワイ・エフ・リーシングの国内全事業所です。

※2 芙蓉リースグループのCO_2排出量は、グループで測定をはじめた2007年度に比して、2010年度実績が既に18%減になっています。

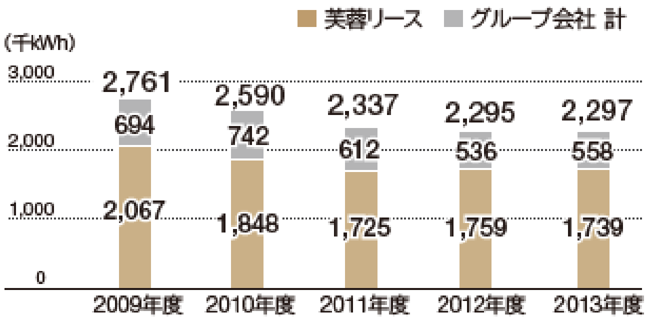
※3 2012年度以降は、電気事業者の排出係数が大きくなったため、電気使用量が減少したにもかかわらず、CO_2排出量が増加しています。

環境パフォーマンス

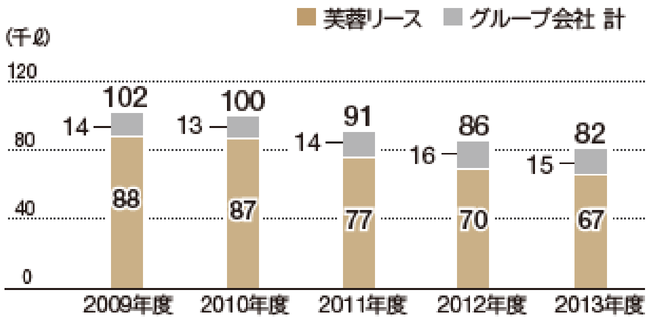
環境負荷低減の実績※1

事業活動における環境負荷の低減に努めています。

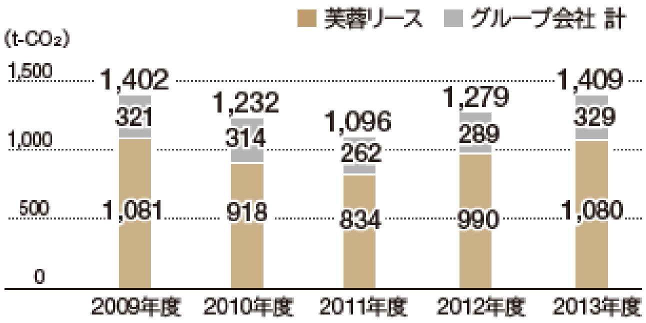
■ 電力使用量※2



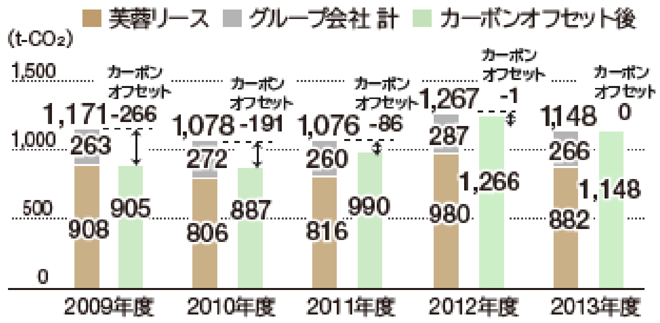
■ 営業車燃料使用量



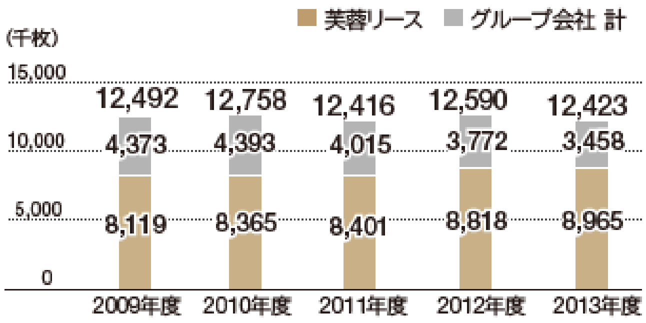
■ CO_2実排出量※3



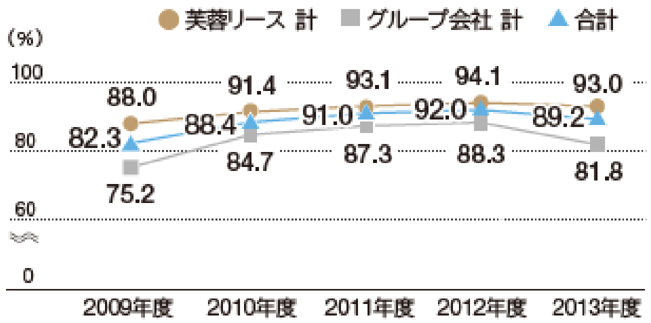
■ CO_2調整後排出量※4



■ コピー用紙購入量※2



■ グリーン文具購入比率



※1 対象範囲は、芙蓉総合リース、芙蓉オートリース、エフ・ジー・エル・サービス、芙蓉リース販売、アクア・アート、エフ・ネット、ワイ・エフ・リーシングの国内全事業所。

※2 2012年度以降の電気使用量、コピー用紙購入量が芙蓉総合リースで増加し、グループ会社で減少しているのは、日本抵当証券が2012年4月1日に芙蓉総合リースと合併したためです。

※3 CO_2実排出量は、「特定排出者の事業活動に伴う温室効果ガスの排出量の算定に関する省令」の排出係数を用いて算定。(電気については各年度の電気事業者別の実排出係数を用いて算定。)ただし、芙蓉リース、およびグループ各社は、特定排出者には該当しません。
なお、2012年度以降は電気事業者の排出係数が大きくなったため、電気使用量が減少・横這い状態にもかかわらず、CO_2排出量が増加しています。

※4 CO_2調整後排出量は、「特定排出者の事業活動に伴う温室効果ガスの排出量の算定に関する省令」の排出係数を用いて算定。(電気については各年度の電気事業者別の調整後排出係数を用いて算定。)さらに、芙蓉リースが京都メカニズムクレジット(CER)を取得し国へ移転した量を差し引いた値を、「カーボン・オフセット後」として表示してあります。

カーボンオフセット※1

芙蓉リースでは、温室効果ガス排出の自主削減の取り組みとして、排出権359(t-CO_2)を日本政府に寄付し、2012年の本社ビル電気使用量の一部と2012年の「PC Eco & Valueリース」「PCレンタル」の契約をいただいたパソコン1台あたりCO_2排出量10(kg-CO_2)について、カーボン・オフセットを実施しました。この取り組みは2008年度より毎年続けてきましたが、京都議定書の第一約束期間が2012年12月末で終了したため、2012年で終了しました。

■ 2012年度

A 本社ビルの電気使用量(一部)の換算後CO_2排出量 1(t-CO_2) ＋ B 「PC Eco & Valueリース」・「PCレンタル」の契約台数35,763台の換算後CO_2排出量 358(t-CO_2) ＝ C 合計(A+B) 359(t-CO_2)

■ 2011年度

A 本社ビルの電気使用量(一部)の換算後CO_2排出量 86(t-CO_2) ＋ B 「PC Eco & Valueリース」・「PCレンタル」の契約台数48,674台の換算後CO_2排出量 487(t-CO_2) ＝ C 合計(A+B) 573(t-CO_2)

■ 2010年度

A 本社ビルの電気使用量の換算後CO_2排出量 191(t-CO_2) ＋ B 「PC Eco & Valueリース」・「PCレンタル」の契約台数61,310台の換算後CO_2排出量 613(t-CO_2) ＝ C 合計(A+B) 804(t-CO_2)

■ 2009年度

A 本社ビルの電気使用量の換算後CO_2排出量 266(t-CO_2) ＋ B 「PC Eco & Valueリース」・「PCレンタル」の契約台数32,105台の換算後CO_2排出量 321(t-CO_2) ＝ C 合計(A+B) 587(t-CO_2)

■ 2008年度

A 本社ビルの電気使用量の換算後CO_2排出量 298(t-CO_2) ＋ B 「PC Eco & Valueリース」・「PCレンタル」の契約台数35,766台の換算後CO_2排出量 358(t-CO_2) ＝ C 合計(A+B) 656(t-CO_2)

芙蓉総合リースはCER※2と呼ばれる京都議定書に基づいた国連認証の排出権クレジット※3を購入し、日本国に寄付しています。

■ 2008年度～2012年分として芙蓉総合リースが日本国に寄付したCERの内訳

対象プロジェクト	国連CDMプロジェクト番号
韓国のウルサン市における代替フロン破壊事業	0003
インドのタミナドゥ州における風力発電事業	0991
中国山東中気化工科技有限公司におけるHFC23分解事業	1194

※1 カーボン・オフセットとは、日常生活や経済活動で避けることのできない温室効果ガスの排出について、はじめに排出削減努力を行い、それでも削減が難しい場合に、排出権の購入や植林支援などで、自らの排出量の全部または一部を「埋め合わせる」ことです。

※2 CERとは、認証排出削減量(Certified Emission Reductions)のことで、京都議定書で規定された途上国への地球温暖化対策のための技術・資金援助スキームであるクリーン開発メカニズム(CDM)のルールに則って温室効果ガスを削減し、その排出削減量に基づき発行される国連認証のクレジットです。

※3 クレジットとは、温室効果ガスを削減した量を示す「証明」のことです。いわゆる「排出枠」の1つで、温室効果ガスの排出削減プロジェクトを実施すると見返りに獲得できます。

環境配慮型商品・サービスの一覧

環境に配慮した商品・サービス

リースやファイナンスを通じて、省エネの実現に向けた設備投資をサポートします。各種補助金制度の活用やサプライヤーの紹介など、芙蓉リースならではのバックアップ体制も充実しています。

省エネ設備／補助金リース

リースを使った省エネルギー対策を提供しています。

ESCO事業

ESCO事業者として省エネルギー活動をトータルにサポートしています。

再生可能エネルギー事業者向けファイナンス

再生可能エネルギー分野において各種ファイナンスサービスを提供しています。

3Rを推進し環境に貢献するサービス

3R（リデュース、リユース、リサイクル）を通じて循環型社会の構築に寄与するとともに、お客様に経済的なメリットも提供します。

リースアップしたパソコンなどのリユースはもちろん、お客様が保有する中古資産の買い取りなど、さまざまなサービスを提供しています。

PC Eco & Valueリース

エコノミー&エコロジーを追求したパソコンのリースをご提供しています。

PCレンタル

目まぐるしいパソコンの技術革新に柔軟に対応するレンタルシステムを提供しています。

中古パソコン買取サービス

中古パソコンの買い取りを行っています。

中古資産買取サービス

不要設備・遊休資産の買い取りを行っています。

芙蓉総合リースグループすべての「商品・サービス一覧」はこちらをご覧下さい。

お客様満足度の向上

お客様満足度向上のために

芙蓉リースグループでは、「顧客第一主義に徹し、最高のサービスを提供する」という経営理念を掲げ、お客様の多様なニーズに柔軟かつ迅速に対応できるサービスの提供に努めています。

お客様の事務効率向上に貢献するデータサービス「FLOW」を提供

芙蓉リースでは、お客様に付加価値を提供するサービスのひとつとして、Webサイト上でリース契約管理ができる独自のデータサービス「FLOW」を提供しています。

「FLOW」は、契約情報や会計参考資料をWeb上で照会・ダウンロードきるため、事務の効率化が図れるメリットがあります。

リース物件はリース会社の資産ですが、お客様のオフィスや店舗、工場などに設置され、お客様が所有している資産と同様に使用・管理されています。
そこで、お客様の現物管理全般をお手伝いする クラウド型資産管理サービス「FLOW-Cube」 も、「FLOW」のオプションとして提供しています。
バーコードやモバイル端末の活用など、お客様のニーズに合わせてサービスを強化しています。

FLOW 芙蓉総合リースWebサービス
FLOWーCube

金融ADR制度への対応

金融トラブルの迅速・柔軟・簡便な解決をめざす「金融ADR制度（金融分野における裁判外紛争解決制度）」が2010年4月に創設され、一定の金融サービスを提供する業者に対して、指定紛争解決機関がある場合にはその機関との間で手続実施基本契約を締結し、指定紛争機関がない場合には苦情処理・紛争解決措置を講ずることが義務づけられました。

当社は、貸金業に関して、指定紛争解決機関との間で手続実施基本契約を締結し、指定紛争解決機関がない第二種金融商品取引業に関して、苦情処理・紛争解決措置を講じています。

詳しくはこちらをご覧ください。

情報セキュリティ（ISO27001認証の取得）

お客様情報の管理

芙蓉リースグループでは、情報管理体制を構築し、お客様の情報を厳格に管理しています。

情報セキュリティ強化の一環として、次の部署およびグループ会社で、情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格である「ISO27001 ▼用語解説 」の認証を取得しています。

- 芙蓉リース　公共法人室
- エフ･ネット　本社および深川テクニカルセンター
- 芙蓉リース販売　東京3Rセンター

IS561675/ISO27001
【認証登録範囲】
第三営業部公共法人室による
公共法人およびその関連法人
向けリース業務

詳しくはこちらをご覧ください。

用語解説

ISO27001
ISO27001とは国際標準化機構が定めた情報セキュリティマネジメントシステムの仕様に関する世界標準の規格です。

IRに対する考え方

基本的な考え方

芙蓉リースは、2004年12月から東京証券取引所市場第一部に上場しており、経営の透明性を確保するために、株主・投資家の皆様をはじめ、すべてのステークホルダーに適時・適切かつ公平に情報を開示するよう努めています。

また、さまざまな機会や手段を用意して、株主・投資家の皆様と積極的にコミュニケーションを図っています。

ディスクロージャー・ポリシー

芙蓉リースでは、ステークホルダーに当社を正しくご理解・ご評価いただくための情報開示に関する基本方針として、「ディスクロージャー・ポリシー」を定め、Webサイトで公表しています。

ディスクロージャー・ポリシー

株主・投資家の皆様とのコミュニケーション

株主総会

芙蓉リースでは、株主の皆様の利便性に配慮し、株主総会の集中日を避けて早期に株主総会を開催するとともに、招集通知も早期に発送しています。また、株主の皆様の議決権行使の利便性を高めるために、インターネットで議決権を行使していただけるようにしています。

株主総会は株主の皆様とのコミュニケーションの場であるとの考えから、報告内容については映像や図・表を使ってわかりやすく説明するなど、開かれた株主総会を目指しています。

株主様向け小冊子「決算のご報告」「中間のご報告」

芙蓉リースでは、業績や事業トピックスなどの企業活動を小冊子「決算のご報告」「中間のご報告」にわかりやすくまとめ、半期ごとに株主の皆様へお送りしています。

Webサイト「個人投資家の皆様へ」

芙蓉リースでは、Webサイトの「IR情報」ページに「個人投資家の皆様へ」と題したコーナーを開設し、個人の株主・投資家の皆様にわかりやすくIR情報をお伝えしています。

決算説明会

芙蓉リースは、機関投資家やアナリストの皆様を対象にした決算説明会を年2回、5月と11月に開催しています。また、アナリストの皆様との個別ミーティングも行っており、2013年度は延べ77社と実施しました。

株主還元と株式の状況

株主還元に関する基本方針

芙蓉リースグループは、業績および経営目標などを勘案し、経営基盤・財務体質の強化をめざして株主資本の充実に努めるとともに、株主の皆様への長期的・安定的な利益還元に努めることを基本方針としています。

また、株主の皆様からの日頃のご支援にお応えし、当社株式への投資魅力を高め、長期的に当社株式を保有していただける株主の増加を図ることを目的に、株主優待制度を導入しています。

株主優待制度と制度に連動した寄付について

芙蓉リースでは、上記の株主優待制度導入の目的を推進するため、優待品を図書カードまたはカタログギフトとの選択制にするとともに、保有継続期間2年未満の株主様には3,000円相当、2年以上の株主様には5,000円相当の優待品を贈呈しています。

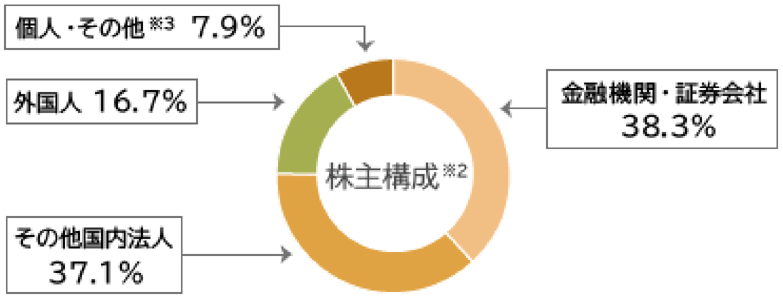
また、「リース事業を通じて企業活動をサポートし、社会の発展に貢献する」という当社の経営理念を株主の皆様とともに推進していくために、株主優待相当額の10%を当社から社会貢献活動に取り組んでいる団体などへ寄付する制度を導入しています。

2013年度は、経済同友会が事務局を運営する「IPPO IPPO NIPPON プロジェクト」へ、423万3,900円を寄付しました。このプロジェクトは、東日本大震災の発生後5年間10期（2016年9月まで）にわたって被災地の人づくりや産業活性化を支援するもので、今回はその第5期活動（2013年9月2日～2014年1月31日）への寄付となります。寄付先や寄付金額は毎年秋にWebサイトで報告しています。

株主優待制度

株式の状況（2014年3月31日現在）

- 株主数：12,777名
- 株式数：30,287千株※1
- 株主構成※2



※1 千株未満は切り捨てて表示しています。
※2 株主構成は株式数ベースです。
※3 個人・その他には、自己名義を含んでいます。

社会貢献に対する考え方

社会貢献に対する基本的な考え方

芙蓉リースグループは、地域社会との深い関わりを認識し、地域社会の発展に貢献する「良き企業市民」としての役割を果たしていきたいと考えています。

こうした考えのもと、当社グループは、以下のように基本方針を定めて社会貢献活動に取り組んでいます。

社会貢献方針（抜粋）

■ 第3条（社会貢献の対象分野）

以下の対象分野について取り組む

（1）環境
（2）地域社会への貢献
（3）学術・研究
（4）災害被災地支援

■ 第4条（実施の判断基準）

以下の基準に照らして実施の判断を行う

（1）社会からの理解
　　公共性が高く、広く社会の理解が得られる取り組み
（2）当社の特徴を活用
　　当社のノウハウや商品・サービスを活かした取り組み

社会貢献活動事例

本業を通じた社会貢献活動事例

インテリア水槽のデザインを通じ、地元の生徒・学生と交流

笑顔と癒しを届ける社会貢献活動「アクアdeスマイル」

芙蓉リースはグループ会社のアクア・アートとともに、自社商品のインテリア水槽「AQUA ART」を用いて、「都会の子供たちに熱帯魚を見せてあげたい」「アクアリウムで、笑顔と癒しを届けたい」という想いを込めた社会貢献活動「アクアdeスマイル」に取り組んでいます。

2013年度は、この活動の一環として、美術やデザインを専攻する生徒・学生さんたちに水槽のデザインをお願いし、優秀な6作品を東京ミッドタウンでクリスマス期間中に展示しました。自由な発想で飾り付けられた水槽は、楽しさと驚きに溢れ、通りかかったカップルや親子連れが足を止めて見入ってくれました。
今回のデザイン・コンペに参加してくださったのは、芙蓉リース本社の近隣に所在する東京都立工芸高等学校と東京デザイナー学院の皆さんです。両校は、引き続き2014年度も、水槽デザインのコンペに応募してくださる予定です。

当社ではこれまでリースという業務柄、近隣の学校、生徒・学生さんたちと交流する機会がありませんでしたが、この活動を通じて継続的な交流をもちたいと考えています。

クリスマスをテーマにした色鮮やかな展示作品

「梅雨」をイメージした試作品のレイアウト作業

東京都立工芸高等学校アートクラフト科の制作グループの皆さん

貴重な体験ができて、最高の気分を味わえました

先生から「デザイン水槽の制作」について聞かされたときは、正直、あまりピンときませんでしたが、芙蓉リースの本社で実物の水槽を見せていただき、とってもワクワクしました。かわいいお魚たちが泳ぐきれいな水槽の中を、自由なデザインで飾ることができるなんて、本当に素敵だと思いました。

初めての体験でしたが、グループでアイデアを出しあって制作を進めるのも楽しかったですし、企業から実際のオーダーを受けたことも貴重な経験でした。

苦心した作品が、コンペで選ばれ展示されて、最高の気分です。なかなかこうしたチャンスはないので、後輩たちにもぜひ味わってもらいたいと思います。

展示会場にて作品とともに

アクアdeスマイル活動のロゴについて

「アクアdeスマイル」活動のシンボルマークとなるロゴができました。このロゴは、都内の美術大学や東京デザイナー学院の学生さんたちに制作を呼びかけ、ご応募いただいた多くの作品の中から選んだデザインです。ポップでカラフルなこのロゴのように、みんながワクワクする楽しい「アクアdeスマイル」活動を、さらに広げていきたいと考えています。

東京デザイナー学院の在校生がデザインしたシンボル・ロゴ

働く意義を伝えるインターンシップを実施し次代を担う学生に職業体験の機会を提供

芙蓉リースでは、次代を担う大学生や大学院生に働く意義を伝えることを目的に、リースビジネスへの理解を深め、実際の仕事の一部を体感できるインターンシップを開催しています。

開催4回目となる2014年度は、8月18日～20日の3日間に14名の学生が参加。リースの基本などを学んだ後、契約書類の作成や社員への取材、リース終了物件を扱う東京3Rセンターの見学を実施し、最終日には若手社員を交えた懇談会を開催して、『働くこと』『学生との違い』について意見交換を行いました。参加学生からは「社会人に向けての意識のもち方や業務について、具体的なイメージをもてた」「普段接する機会が少ない社会人と話しができ、貴重な体験だった」といった感想が寄せられました。2014年度は2月にも開催を予定しています。

リース終了物件を扱う東京3Rセンターの見学

社員との懇談会

学術・研究支援活動

循環型社会の構築に向けた最新動向やノウハウの提供

芙蓉リースグループでは、リース事業における循環型社会の構築に向けた実務面の最新動向・ノウハウなどの情報や資料の公開・提供に努め、教育現場や研究面での活用に積極的に貢献しています。

親密リース会社とのCSR活動の取り組みなどに関する情報交換会

その他の社会貢献活動事例

CSR研修の一環として、若手社員に福祉・介護研修を導入

芙蓉リースでは、介護事業最大手の株式会社ニチイ学館のご協力のもと、入社2年目の若手社員を対象に「福祉・介護研修」を新たに導入しました。

研修では、「高齢化社会と介護保険制度の現状」「認知症について」などの講義のあと、体験型の学習が行われました。受講者全員が、目・耳・膝などに専用のプロテクターをつけて実施した高齢者の運動機能の疑似体験では、「階段の昇降がこんなに怖いとは！」という驚きの声が多数でました。また、車椅子体験では「乗ってみると、案外怖い」と感想が聞かれました。

本研修をきっかけに、若手社員が高齢化社会を取り巻く状況を理解し、併せて日常の場面、例えば、電車や雑踏で高齢者の方を手助けできるようになることを期待しています。本研修は、今後も継続して実施する予定です。

講師の方々から車椅子の指導を受ける受講者

杖と手すりにすがる受講者

新宿駅西口での「まち美化」活動

芙蓉リース新宿支店では、新宿駅西口で地元の方々とともに清掃活動に取り組んでいます。

2014年5月30日に行われた新宿区の「ごみゼロデー」には、社員5名が参加。前年の5月30日は、大雨で中止となり、2年ぶりの参加です。 今年は、真夏の日差しでした。

日差しを避けて、日蔭のゴミばかり探してしまいました。

2014年2月13日には、新宿西口の「ポイ捨て防止・路上喫煙禁止キャンペーン」に社員4名が参加しました。

凍えるような寒い日で、たっぷり重ね着して参加しました。

「FITチャリティ・ラン2013」への参加

10km競技のランナー

5km競技のランナー

芙蓉リースグループでは、「FITチャリティ・ラン（Financial Industry in Tokyo For Charity Run）」に2009年から毎年参加しています。

「FITチャリティ・ラン」は、東京の金融サービス企業が集まって募金活動を行い、地域に根ざした活動をしている非営利団体を支援することを目的としたチャリティ・イベントです。

9回目の開催となった「FITチャリティ・ラン2013」は、11月に国立霞ヶ丘競技場で開催され、当社グループからは10kmラン、5kmランなどの競技に31名の社員や家族・友人が参加。建て替え前の国立競技場で開催される最後のチャリティ・ランを楽しみました。

地域の皆様を「福岡 ヤフオク!ドーム」にご招待

福岡 ヤフオク!ドーム

メセナシート

芙蓉リースでは、「福岡 ヤフオク!ドーム」（旧：福岡Yahoo!JAPAN ドーム）のメセナシートを購入し、地域の福祉施設の皆様やスポーツ青少年をご招待する試みを、2012年度から始めました。

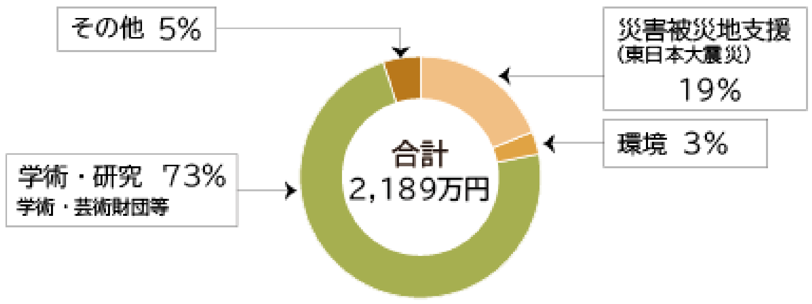
購入したメセナシートは、一塁内野側の年間指定20席で、福岡ソフトバンクホークスの公式試合を全日程観覧できます。

すでにお越しいただいた方々には、たいへんご好評をいただいており、2014年度も、地域の皆様といっそうの親交を図るために、この観覧席を役立てていく考えです。

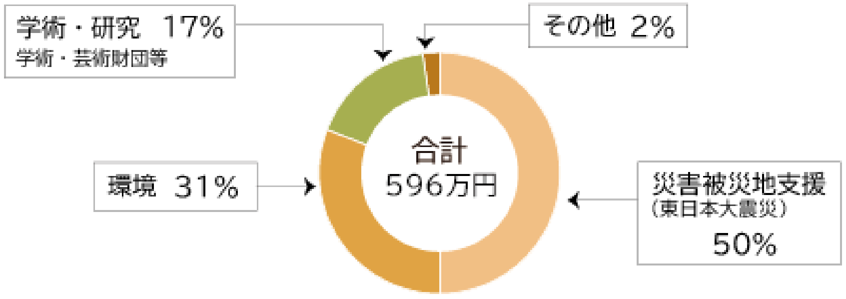
寄付活動

寄付金総額とその内訳

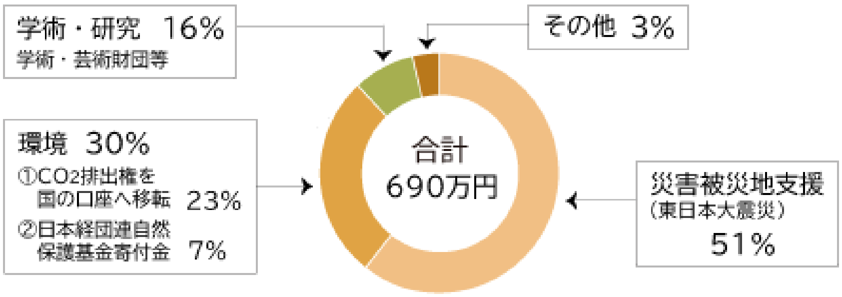
■ 2013年度



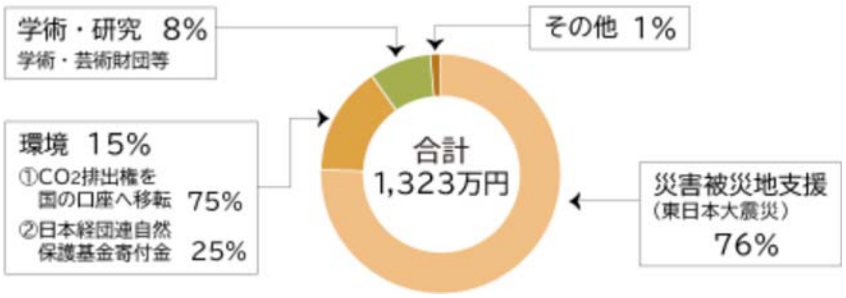
■ 2012年度



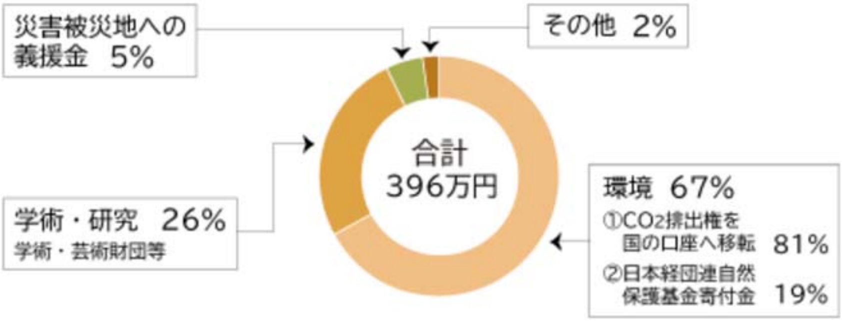
■ 2011年度



■ 2010年度



■ 2009年度



「芙蓉ハートフルファンド100」の取り組み

芙蓉リースグループでは、社員が寄付を通じて社会に貢献するための基金「芙蓉ハートフルファンド100」を2010年11月に設立しました。ファンドに入会した役員・社員は、給与から毎月100円（役員は300円）を寄付資金として積み立て、積み立てられた寄付資金は、環境保全、地域社会貢献、学術・研究支援、災害被災地支援などの分野で活動を展開している団体などに寄付しています。

2013年度は、このファンドを通じて東日本大震災の被災地支援プロジェクトに30万円、また、困難な状況に生きる世界の子供たちを支援する2団体に各15万円、あわせて60万円を寄付しました。

IPPO IPPO NIPPON プロジェクトに参加しました

使用済みの切手の寄付

芙蓉リースグループでは、オフィスや社員の家庭で使用済みとなった切手を回収し、海外における保険医療分野の支援協力などを推進している団体へ寄付しています。2013年度は、2,041gを回収し、寄付しました。

なお、2010年度までは、プリペイドカードも回収・寄付していましたが、2010年度で受け入れが終了となったため、2011年度以降は切手のみを寄付しています。

■ 使用済みの切手・プリペイドカードの寄付実績

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
使用済みの切手	3,356g	2,618g	2,825g	2,637g	2,041g
プリペイドカード	1,040枚	1,474枚	–	–	–

雇用と処遇

雇用・処遇に対する基本的な考え方

芙蓉リースグループでは、差別のない、公平・公正な選考を行うことを、社員を採用するさいの基本方針としています。また、職場で働く社員一人ひとりが互いの人間性を尊重しながら、自律的に成長できる機会の提供に努めています。

芙蓉リースでは、これまで以上に能力・成果・職責を重視した処遇を実現するため、2013年1月に賃金制度を改定し、社員一人ひとりが意欲をもって仕事に取り組むことのできる「働き甲斐のある職場づくり」をめざしています。

また、障害者雇用にも努めています。障害の内容や職務希望などを考慮し、配属先や担当業務、勤務時間帯などを決め、能力が発揮しやすい職場環境の整備・配慮に取り組んでいます。2013年度末時点で、芙蓉リースにおける障がい者雇用率は2.0%と法定雇用率を満たしています。

女性社員の活躍推進

芙蓉リースでは、基幹業務全般を担当する「総合職」と、主として定型的な事務を担当する「一般職」のコース別雇用管理制度を採用していますが、性別の違いによる賃金格差はありません。

2013年度末現在、女性社員は関連会社に出向している社員を含め、全体の約3割にあたる208名が在籍し、営業部門や企画管理部門など幅広い分野で計25名の女性管理職が活躍しています。

また、育児期間中の短時間勤務制度や子どもの看護休暇などの仕事と育児の両立を支援する制度のほか、研修機会の拡大やジョブローテーションの推進などの能力開発制度を充実させ、女性社員の活躍を支援しています。

2013年度は、女性社員の活躍推進を重要な経営課題と位置づけ、以下の視点で具体的な取り組みを進めています。

1. 管理職登用に向けた育成方針の決定（育成方法の明確化、登用目標時期の設定等）
2. 中堅社員に対するキャリアのブラッシュアップ
3. 若手社員に対するライフイベントを見据えた計画的な人事ローテーションによるキャリア形成機会の提供

部下指導に取り組む女性管理職

定年退職者の継続雇用

芙蓉リースでは、2013年4月に施行された改正高年齢者雇用安定法に基づいて、これまでの継続雇用制度を見直し、定年を迎える社員が希望すれば原則として全員満65歳まで働くことができる制度に改正しました。

2013年度末現在、32名の継続雇用者が、債権回収業務や与信判断業務、リース物件のリマーケティング部門など長年培った知識や経験を活かせる分野で活躍しています。

公正かつ公平な評価の実現

芙蓉リースでは、これまで以上に公平かつ公正な評価を実現するため、2013年1月から賃金制度の改定に合わせ評価制度も改定しました。

賞与に反映する業績評価については、社員一人ひとりが所属する部門で果たすべき役割と期待される成果を目標管理制度のなかで明確にし、それを評価制度と一体化することで、結果を生み出すためのプロセスにも着眼できる仕組みにしました。

また、昇給・昇格に反映する能力・意欲評価は、社員一人ひとりが担っている役割を果たすために求められる能力などを整理し、評価すべき能力や意欲を明確にしました。

そのうえで、これまで以上に評価者とのコミュニケーションを充実させ、いっそう公平かつ公正な評価の実現をめざしています。

人権啓発研修

芙蓉リースでは、新入社員研修や新任次課長研修などの階層別研修のなかで継続的に人権啓発研修を実施しています。また毎年、グループの全社員に「人権啓発リーフレット」を配布するなど、人権を尊重することの大切さを啓発しています。

また、パワーハラスメントやセクシャルハラスメントをはじめとする人権侵害については、社内外に通報窓口を設けています。

人材育成と能力開発

人材育成・能力開発に対する基本的な考え方

芙蓉リースグループでは、経営理念に「自ら考え積極的に行動する社員を育て、働き甲斐のある職場を創る」ことを掲げ、「最高の顧客サービスを創出する強いリース会社」をめざしています。

「2011年度～2013年度中期経営計画」においても人材戦略を重点課題の一つとし、2011年4月に社員の教育研修専管組織である「教育研修室」を設置して人材育成のいっそうの強化に努めました。

「2014年度～2016年度中期経営計画」では、専門人員の育成を重点課題の一つとし、戦略的人員配置と部門育成支援を行います。また、若手社員のソリューション力向上、新入社員の計画的育成などによって、営業力の強化にも努めています。

教育制度

各種研修、自己啓発

講師の話に熱心に耳を傾ける若手社員

リース事業は、法務、税務・会計、金融、商品、業界動向など幅広い知識が求められる仕事です。芙蓉総合リースでは、入社後2年間を「リースの基礎・実務知識」の習得期間と位置づけ、社内外の講師による各種研修などを実施することで、着実な知識レベルの向上とステップアップを図ります。

また、自己啓発支援として、「通信教育」・「資格取得奨励制度」・「eラーニング」など多様なメニューを用意し、自学自習の環境を整えています。

熱心に研修課題に取り組む若手社員

社員の意欲に応える、「やる気」応援塾

芙蓉リースでは、当社のコーポレートスローガン「前例のない場所へ。」にチャレンジし続ける、やる気と意欲のある社員を全面的に応援していくことをコンセプトに、『FUYO「やる気」応援塾』を、2013年度からスタートさせています。

応援塾Aは、リース業務のさらなるグローバル化を展望し、社員の英語力とビジネス英語コミュニケーション力の向上を図るため、英会話スクールへの通学を支援しています。また、応援塾Bは、営業能力、マネジメント能力、事業戦略・営業戦略を立案・遂行する能力を高め、専門性向上を図るため、ビジネススクールへの通学を支援しています。

今後も、社員の「やる気」に応え、チャレンジ精神豊かなビジネスパーソンとして成長できるように、制度の充実を図り継続的に実施していきます。

プレゼンテーションを終え「ホッ」とした表情の西岡なつき社員（ホワイトボード前）～グロービス・マネジメント・スクールでの自主勉強会にて

社内公募制度

芙蓉リースでは、自発的なキャリア形成を支援する「社内公募制度」を設けています。

海外トレーニー（研修生）のほか、与信判断、航空機リース、経理の各部門で制度を適用しています。

海外トレーニーは、米国や香港にある当社のグループ会社や取引のある金融機関の海外支店に1～2年間派遣し、現地で日常業務に携わることで、国際金融取引の基礎知識やビジネス英会話能力の向上をめざしています。2013年度は11名の応募があり、2名を採用し、派遣しました。

米国（NY）に派遣しているトレーニー

自己申告制度

芙蓉リースでは、社員の自律的かつ継続的な能力開発の推進を図るため、「自己申告制度」を設けています。年1回、社員は会社に対して、職務への満足度のほか、「どのような能力の向上や職務の拡大を図ったか」や、自身の成長のために取り組んだ自己啓発や今後積んでいきたいキャリアの方向性などを会社に対して申告し、会社は一人ひとりのキャリア形成の考えを把握したうえで、人事施策に反映させています。

コース転換制度

芙蓉リースでは、社員の就労や能力開発に関するニーズの多様化に応えるために、一般職から総合職、あるいは総合職から一般職への転換を図る「コース転換制度」を設けています。2008年から2014年4月までの6年間で7名がこの制度を利用して、新しいフィールドで活躍しています。

働きやすい職場づくり

快適な職場環境の形成

芙蓉リースは、社員が健康で安全に活き活きと働くことのできる職場環境を整えることが、会社を活性化させ、生産性の向上につながるものと考えています。

この考えのもと、労働安全衛生法に基づく「衛生委員会」を毎月1回開催し、職場の安全衛生水準の維持・向上に努めています。

また、時間外労働の削減に向けて「ノー残業デー」や「（夏季）ノー残業期間」を設けているほか、2014年度からは、昨年度より30分早く帰ることを目標とする「マイナス30分運動」を展開しています。連続休暇取得奨励制度や誕生日休暇制度、結婚記念日休暇制度などを設けて、有給休暇の取得促進にも積極的に取り組んでいます。
これらの諸制度の充実によって、社員一人ひとりが健康保持および仕事と生活の調和に主体的に関わっていけるよう努めています。

社員のワークライフバランスの実現を支援

芙蓉リースでは、2005年に次世代育成支援対策推進法が施行されて以来、同法に基づき「一般事業主行動計画」を2年ごとに策定し、次世代育成支援のための雇用環境の整備に取り組んできました。

その結果、次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画を達成し、仕事と家庭の両立支援に積極的に取り組んでいる企業として、2007年、2009年、2011年に続き、2013年も東京労働局から「基準適合一般事業主」の認定を受け、厚生労働省の「次世代認定マーク※」（愛称：くるみん）を取得しました。

なお、これまで延べ約90名が育児休業を取得し、その大半が育児休業から復職しています。2013年度末現在、育児休業を経て、子育てをしながら活躍しているワーキングマザーは、女性社員の2割を占めています。

※ 次世代認定マーク：次世代育成支援対策推進法に基づく自主的な行動計画を達成するなど、認定基準を満たした企業に対して厚生労働大臣から付与されるマークで、愛称は「くるみん」です。

くるみんのマーク

育児に奮闘中のワーキングマザーと育メン社員

第五期行動計画（2013年4月～2015年3月）に基づく取り組み

- 保育所への入所事情等を考慮して育児休業期間を延長します。
- 育児をしながら働く社員の半日有給休暇の取得制限を緩和します。
- 育児をしながら働く社員の相談を受け付ける外部相談窓口を設置します。
- 連続休暇取得奨励制度を継続的に実施することで、年次有給休暇の計画的な取得を推進します。

年次有給休暇の取得を奨励

芙蓉リースは、社員の計画的な年次有給休暇の取得を推進するため、2011年度から、夏季または冬季の特定の期間内に5日以上連続した年次有給休暇の取得を奨励する制度を導入しています。

2013年度、5日以上連続した年次有給休暇を取得した社員の割合は、前年度とほぼ同じ18%でした。また、2013年度の年次有給休暇の取得率も前年度とほぼ同じ59%でした。

2014年度も、引き続き連続休暇の取得を奨励して年次有給休暇の取得率向上に努め、社員の健康保持と家庭生活との調和に努めます。

メンタルヘルスケア

芙蓉リースは、社員のメンタルヘルスの維持・増進のために、「EAP※」を関係会社4社とともに導入しています。社員は、いつでもWeb上でセルフチェックを実施して自らのストレス状況を確認でき、家族を含めて、専門カウンセラーに相談することができます。それらの結果は、会社には開示されず、個人のプライバシー保護には配慮しています。

また、年2回、すべての社員を対象にセルフチェックを実施して組織のストレス状況を診断するとともに、健康障がいによる労働生産性の低下を測定するプログラムも実施しています。

※ EAP（Employee Assistance Program：社員支援プログラム）：1960年代に米国で誕生した企業・団体組織の社員・職員を対象とする総合カウンセリングサービスで、個人的な不安・悩み・ストレス問題の早期発見と問題解決のプロセスを通じて、職場のメンタルヘルスケアを支援し、企業の事業活性、生産性の維持・向上を図るプログラムです。

社員関連データ

芙蓉リースグループ 連結データ

社員数（名）

	2009年度末	2010年度末	2011年度末	2012年度末	2013年度末
社員数	1,380	1,403	1,504	1,500	1,521

芙蓉リースグループ　単体データ

社員数（名）

■ 2009年度末

	男性	女性	合計
総合職	418	21	439
一般職	1	139	140
嘱託	13	5	18
合計	432	165	597

■ 2010年度末

	男性	女性	合計
総合職	417	19	436
一般職	1	140	141
嘱託	12	6	18
合計	430	165	595

■ 2011年度末

	男性	女性	合計
総合職	427	20	447
一般職	1	145	146
嘱託	12	6	18
合計	440	171	611

■ 2012年度末

	男性	女性	合計
総合職	455	24	479
一般職	1	152	153
嘱託	19	7	26
合計	475	183	658

■ 2013年度末

	男性	女性	合計
総合職	454	27	481
一般職	2	147	149
嘱託	19	11	30
合計	475	185	660

採用人数（名）／定着率（%）

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
総合職	12	12	17	16	12
一般職	2	1	1	0	1
合計	14	13	18	16	13
入社3年後の定着率	90.0	96.6	92.6	92.8	100
（入社年次）	（2007/4）	（2008/4）	（2009/4）	（2010/4）	（2011/4）

退職者数（名）／退職事由／離職率（%）

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
総合職	6	11	8	4	6
一般職	0	4	3	6	3
合計	6	15	11	10	9
自己都合	1	8	7	8	7
定年	5	7	4	2	1
その他	0	0	0	0	1
離職率	0.9	2.3	1.7	1.4	1.3

※ 離職率＝各年度の退職者数÷期初人数×100

女性管理職者数（名）

	2009年度末	2010年度末	2011年度末	2012年度末	2013年度末
女性管理職者	15	18	22	26	25

※ 本年度の報告より 女性管理職者の人数のカウント方法を、実態に合わせて次の通り変更しました。尚、過年度に遡って変更してあります。
従来：人事体系上の職位でカウント
変更後：指導的な資格・役割でカウント

平均年齢（歳）／平均勤続年数（年）／平均給与（千円）

	2009年度末	2010年度末	2011年度末	2012年度末	2013年度末
年齢	39.1	39.4	40.1	41.0	41.4
勤続年数	14.2	14.5	15.1	15.4	15.9
年間給与	7,971	8,007	8,094	8,167	8,222

その他社員関連データ

	2009年度末	2010年度末	2011年度末	2012年度末	2013年度末
育児休業取得者数（名）	6	9	9	4	4
定期健康診断受診率（%）※1	99	99	99	97	99.7
障がい者雇用率（%）	1.5	1.8	1.9	2.0	2.0
労働災害発生件数（件）※2	5	1	1	3	4

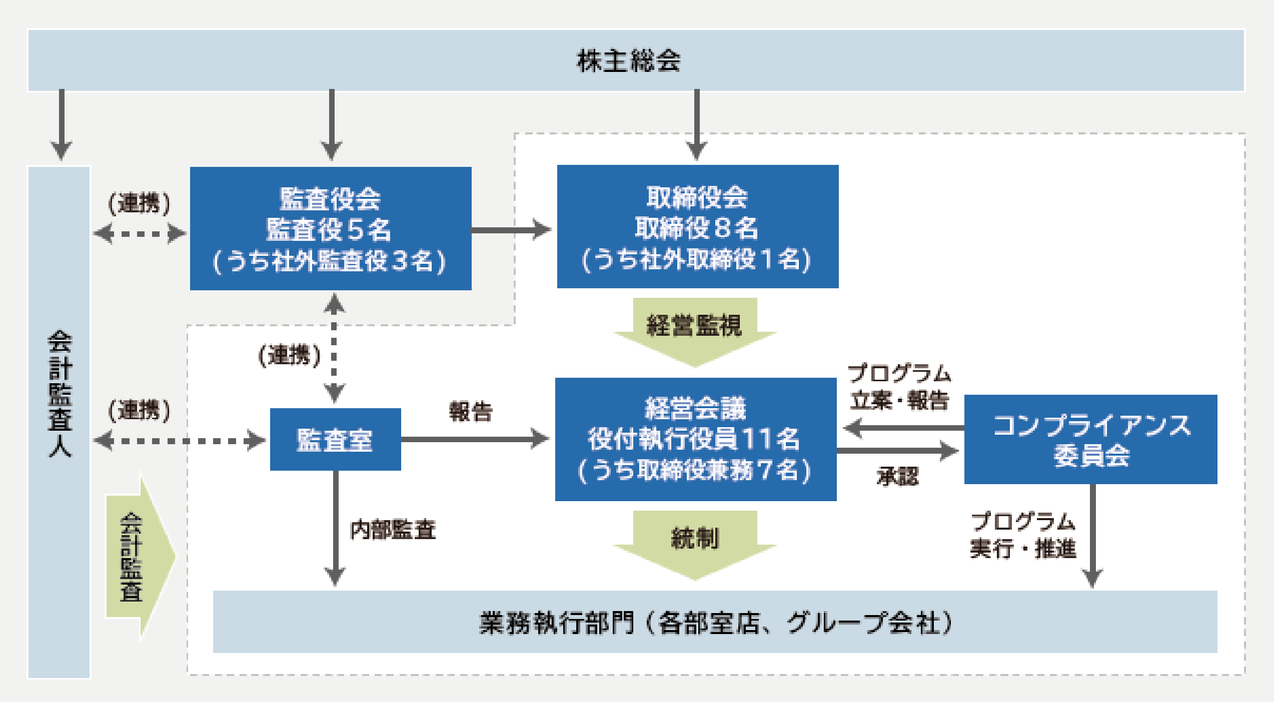
※1 定期健康診断は、35歳未満までが一般検診、35歳以上40歳未満は成人病検診、40歳以上は人間ドックを実施しています。
※2 通勤途上の道路での転倒によるケガなどで、全件軽症です。

コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方と体制

芙蓉リースグループは、株主の皆様、お客様、社員、地域社会など、さまざまなステークホルダーとの関係を重視し、当社の経営理念のもと、誠実かつ公正な企業活動を遂行することがコーポレート･ガバナンスの基本であり、最も重要な課題であると考えています。

■ コーポレート･ガバナンス体制図



詳しくはコーポレート･ガバナンス報告書をご覧下さい。
コーポレート･ガバナンス報告書（2.19MB）

リスク管理／コンプライアンス

リスク管理体制

芙蓉リースグループは、リスク管理規程を制定し、管理すべきリスクの特性や重要性に応じた管理体制を構築しています。

管理すべきリスクを、信用リスク、市場リスク（金利変動リスクなど）、流動性リスク（資金繰りリスクなど）、事務リスク、システムリスク、法務リスク、レピュテーションリスクおよびその他のリスクに区分し、それぞれリスク所管部を定め、管理にあたっています。

各リスクの特性や重要度に応じて取締役会・経営会議においてリスク管理方針の審議や管理状況の報告を実施しているほか、市場リスク、流動性リスクを適切に管理・統制するためにALM（資産・負債管理）委員会を定期開催するなど、リスク管理体制の高度化に注力しています。

また、大規模災害等が発生した場合には、「緊急時対策規程」に従い、社長を本部長とする緊急時対策本部が安全の確保と業務の継続に必要な措置を講じるなど、緊急事態を想定した体制を整備しています。

コンプライアンス推進体制

芙蓉リースグループでは、コンプライアンスの徹底を経営の基本原則として位置づけ、あらゆる法令やルールを厳格に順守し、社会的規範にもとることのない、誠実かつ公正な企業活動を遂行するため、コンプライアンス体制の強化・充実に取り組んでいます。

グループ内にコンプライアンス委員会を設置し、毎年、グループ全体のコンプライアンス・プログラムを策定するとともに、全役員・社員によるコンプライアンスの実践、コンプライアンス教育の推進、コンプライアンス体制の整備など、コンプライアンス・プログラムの推進を徹底するための活動を行っています。

内部通報窓口（コンプライアンス相談窓口）

芙蓉リースグループは、社内のコンプライアンス相談窓口のほかに、提携している弁護士事務所にも相談窓口を設置しています。

違法行為や不正行為を発見した際、すぐに相談・通報できるよう、社内にポスターを掲示するとともに、携帯用カードをグループの全役員・社員に配付しています。

コンプライアンス研修

芙蓉リースでは、コンプライアンスの徹底を図るために、全社員に対する研修に力を注いでいます。

全社員および関係会社社員を対象にコンプライアンスに関する職場研修やインサイダー取引規制に関するeラーニングを実施しているほか、役員・部室店長・関連会社社長、コンプライアンスオフィサー向けには外部講師を招いて集合研修などを実施しています。

2013年度の職場研修は、反社会的勢力との対決、当社が保有するさまざまな情報の管理徹底(インサイダー取引規制、ソーシャルメディア利用に関する注意)などをテーマに各職場で実施しました。

コンプライアンス研修の実施状況（2013年度）

■ 集合研修

対象者	テーマ	実施回数
全社員 （職場ごと）	反社会的勢力との対決の心構え	1回
新入社員	コンプライアンス入門、インサイダー取引規制についての注意他	3回
2年次総合職	コンプライアンスに関する注意点	2回
コンプライアンスオフィサー	コンプライアンスに関する注意点	1回
新任管理者	パワーハラスメント防止について	1回
新任部室店長	部室店長のコンプライアンス上の留意点	2回

■ eラーニング

対象者	テーマ	実施回数
役員、部室店長など	インサイダー取引規制（東京証券取引所のeラーニング）	2回
全社員	情報管理の徹底（インサイダー取引規制、ソーシャルメディア利用に関する注意）、セクシュアルハラスメント、パワーハラスメントほか	2回

インサイダー取引の防止

芙蓉リースは、東京証券取引所の要請に基づき、不公正取引などの防止および市場の透明性・公正性の維持を目的としたJ-IRISS※に加盟しています。

※ J-IRISS（ジェイ・アイリス：Japan-Insider Registration & Identification Support System）：上場会社が役員情報を登録し、証券会社が自社顧客情報を当該役員情報と定期的に照合することで、不公正取引などについて水際で確認し、可能な限り排除することを目的とした日本証券業協会が運営するシステムです。

情報セキュリティへの取り組み

芙蓉リースグループは、業務内容に応じた情報管理体制を構築し、お客様の情報を厳格に管理しています。

グループ各社で情報セキュリティマネジメントの推進体制を構築し、以下の各社では情報セキュリティマネジメントシステムに関する世界標準規格であるISO27001 ▼用語解説 の認証を取得し、この規格に基づいてシステムを継続的に改善することで、いっそうの信頼性向上に取り組んでいます。

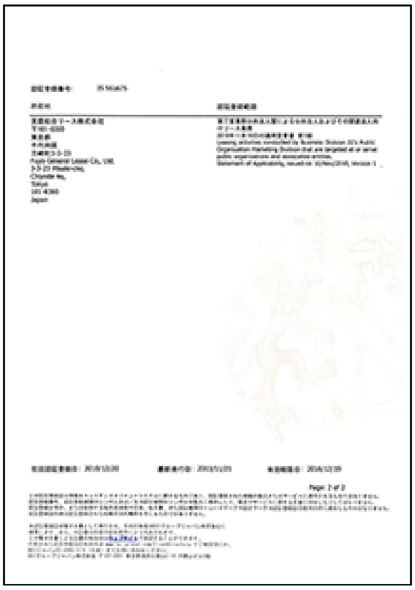
芙蓉リース　第三営業部公共法人室

公共法人およびその関連法人向けリース業務を行う芙蓉リース 第三営業部公共法人室は、2010年12月にISO27001の認証を取得しています。

ISO27001 マネジメントシステム登録証

bsi.

Certificate of Registration



芙蓉リース販売　東京3Rセンター

芙蓉リース100%出資の連結子会社である芙蓉リース販売では、芙蓉リースのリース満了処理業務を中心に、中古物件の買取・販売業務も行っています。リース満了物件や中古物件の再商品化を行う拠点として2013年3月に開設した「東京3Rセンター」では、中古情報機器のデータ消去と稼働点検を行うISR（情報セキュリティルーム）において、2013年6月にISO27001の認証を取得しました。

ISO27001 マネジメントシステム登録証

ISO/IEC 27001
マネジメントシステム登録証
登録証番号：JQA-IM1194
株式会社　芙蓉リース販売
東京3Rセンター　ISR
ISO/IEC 27001:2005 ／ JIS Q 27001:2006
JQA

ISO/IEC 27001
付属書
登録証番号：JQA-IM1194
株式会社　芙蓉リース販売
東京3Rセンター　ISR
JQA

エフ・ネット

芙蓉リース100%出資の連結子会社で、情報機器の販売、導入・運用支援、データ抹消などを業務とするエフ・ネットは、2010年1月にISO27001の認証を全社を対象に取得しています。

ISO27001 マネジメントシステム登録証

ISO/IEC 27001
マネジメントシステム登録証
株式会社　エフ・ネット
ISO/IEC 27001:2005 ／ JIS Q 27001:2006
JQA

ISO/IEC 27001
付属書
株式会社　エフ・ネット
JQA

用語解説

ISO27001
ISO27001とは国際標準化機構が定めた情報セキュリティマネジメントシステムの仕様に関する世界標準の規格です。

芙蓉オートリース

芙蓉オートリースの概要

プロフィール

芙蓉オートリースは、お客様の車に関する煩雑な業務を減らし、経営の合理化をトータルにサポートしています。

会社概要

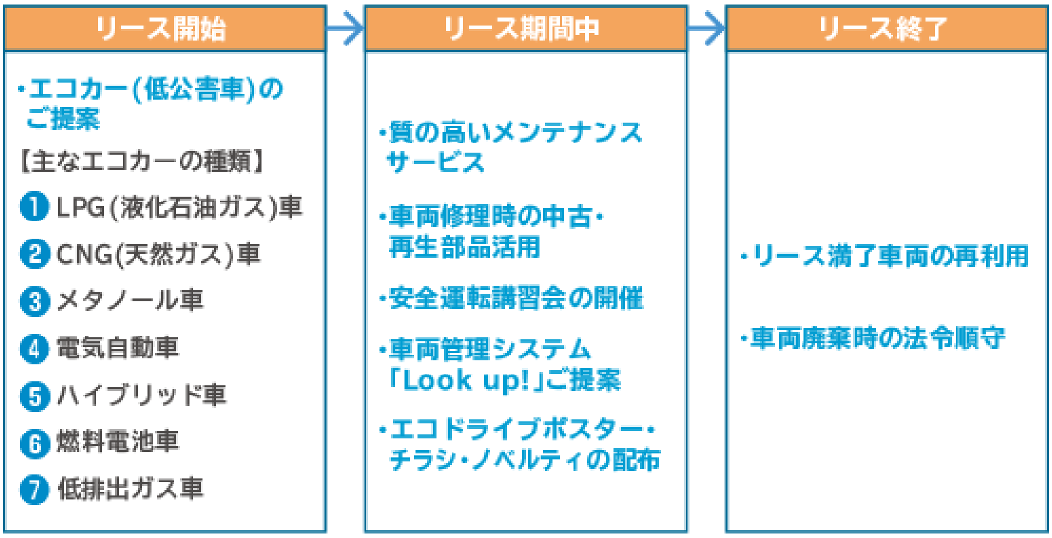
設立	1987年1月
資本金	24,000万円
株主	芙蓉総合リース（100%）
事業内容	自動車のリース・割賦・売買、自動車の整備・修理・保守サービス、自動車給油カード・ETCカードなどの取り扱い

「芙蓉オートリース」のWebサイト

事業活動における環境負荷の低減

芙蓉オートリースは、芙蓉リースグループの環境方針に基づき、全社一丸となって環境負荷の低減に努めています。中でも、本業であるオートリースにおいては、リース開始、リース期間中、リース終了のすべての段階で環境活動に取り組んでいます。

■ オートリース事業における環境活動



お客様への貢献

安全運転診断機器「ECO-SAM（エコサム）」の提案によって、お客様の燃費向上と事故削減を支援

車両に取り付けるだけでドライバーの運転特性が把握できる「ECO-SAM」は、運転を数値化・可視化することで安全運転とエコドライブを簡単に管理できるだけでなく、事故予備軍の早期発見も可能な安全運転診断機器です。

「ECO-SAM」は株式会社トワードの商品です。

「ECO-SAM」の特徴

- 運転状況を独自の解析技術「波状運転指数」で数値化し、運転全体を評価します。
- 運転全体を評価することで従来のドライブレコーダーの安全運転推進機能に加え、エコドライブをサポートします。

導入事例

お客様導入事例　コンフェックス株式会社

コンフェックス株式会社は、お菓子に特化した専門商社として、全国で多くの車両を使用されています。

車両管理によるコンプライアンスの重要性が高まる中、同社でも交通安全対策や燃費管理といった「効率的な車両管理」を課題とされていました。そこで、芙蓉オートリースでは、従来からデータ分析による各種ご提案に加え、安全運転講習会などを実施してまいりました。

今回、新たに安全運転エコドライブ推進システム「ECO-SAM」を提案させていただいた結果、安全運転とエコドライブに特化した独自のシステムを高く評価いただき、導入いただくことができました。

お客様の声 コンフェックス株式会社

人事・総務部　仲村 貞美様

当社では、全国27の支店・営業所で120台の車両を使用しております。

それら車両の安全運転管理は拠点単位で行うことが重要ですが、当社では本社総務部による車両全体の総合管理にも重点を置いてきました。

安全運転、燃費・保険料などの車両経費削減に苦慮していたところ、当社の現状、悩みをよく理解したうえで、芙蓉オートリースから紹介いただいたのが、「ECO－SAM」という万能選手でした。

導入の成果は、「現場における車両利用状況の見える化」が実現されたこと。会社全体で安全運転、車両経費削減に取り組む意識と体制が定着してきました。

社会への貢献

交通遺児を支援

芙蓉オートリースは、事業外でも広く社会への貢献をめざしています。

2013年度も、前年度に引き続き、交通遺児支援のための寄付を実施しました。

■ 2011年度～2013年度　支援実績

	活動内容	実績
2011年度	当社社員・会社の寄付金を公益財団法人 交通遺児育英会に寄付	70万円
2012年度	当社社員・会社の寄付金を公益財団法人 交通遺児育英会に寄付	72万円
2013年度	当社社員・会社の寄付金を公益財団法人 交通遺児育英会に寄付	74万円

エフ・ジー・エル・サービス

エフ･ジー･エル･サービスの概要

プロフィール

エフ･ジー･エル･サービスは、芙蓉リースの本社内において、芙蓉リースグループの各種事務代行や損害保険代理店業務を行っています。

会社概要

設立	1973年5月
資本金	7,000万円
株主	芙蓉総合リース（100%）
事業内容	事務受託業、損害保険代理店業

環境に配慮した書類の受発送業務

芙蓉リースの本社と支店･グループ会社の間では、頻繁に書類のやりとりが行われています。

この受発送業務を代行するエフ･ジー･エル･サービスでは、ISO14001認証を取得した2006年度から梱包用資材の削減に取り組んできました。

専用のナイロン製バッグやジュラルミンケースを活用することで、紙封筒やダンボール箱をほとんど使用することなく、書類を受発送しています。

専用のエコ･バッグ、エコ･ケース

動産保険申し込みのペーパーレス化を実現

リース会社では、特別なケースを除き、ほとんどすべてのリース物件に動産総合保険を付保しています。そのため、膨大な枚数の保険申込書が必要で、従来は毎月4,000～5,000ページにもおよぶ帳票を出力していましたが、2012年度から付保申請を電子情報化することでペーパーレスを実現しました。

商品を通じた環境貢献使用済み切手の寄付

芙蓉リースグループでは、オフィスや社員の家庭で使用済みとなった切手を集めています。

集まった使用済み切手は、エフ･ジー･エル･サービスが分別･整理して、保健医療分野で支援活動を行っているNGOへ寄付しており、主に海外の保健医療が十分でない地域の支援活動に役立てられています。

2013年度は、約2kgの切手が集まり、公益社団法人日本キリスト教海外医療協力会東京事務局に寄付しました。

寄付するために集まった使用済み切手を丁寧に整理します

芙蓉リース販売

芙蓉リース販売の概要

プロフィール

芙蓉リース販売は、芙蓉リースのリース満了案件の事務処理代行、中古物件の販売代行のほか、お客様が所有する物件の買取り・販売なども行っています。

会社概要

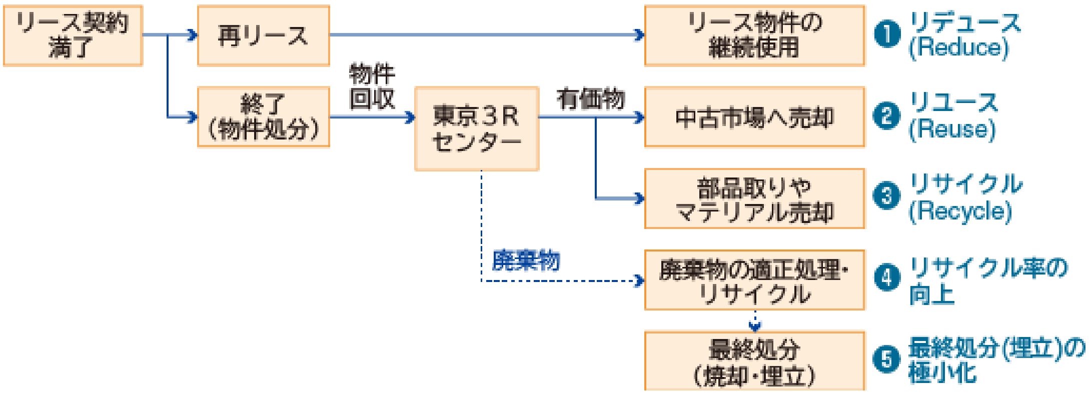
設立	1996年4月
資本金	1,000万円
株主	芙蓉総合リース（100%）
事業内容	再リース契約に関する事務処理、リース終了物件の売却・廃棄に関する事務処理、古物売買

「芙蓉リース販売」のWebサイト

3Rの推進による省資源・廃棄物削減

芙蓉リース販売は、リース契約が満了した芙蓉リースのリース物件の処理を担っており、芙蓉リースグループの環境方針のもと3R（リデュース：廃棄物の発生抑制、リユース：再利用、リサイクル：再資源化）に取り組んでいます。

■ 芙蓉リース販売の業務と3Rの推進



東京3Rセンター

リースが満了したパソコンやプリンターなどの有価物のリユース（再商品化）を行ってきた旧「立川リユースセンター」を、2013年3月に「東京3Rセンター」と名称を改め、東京都八王子市に移転・拡充しました。「東京3Rセンター」では、リース満了物件のみならず、企業などから買い取った中古資産のリユース・リサイクルも推進しています。

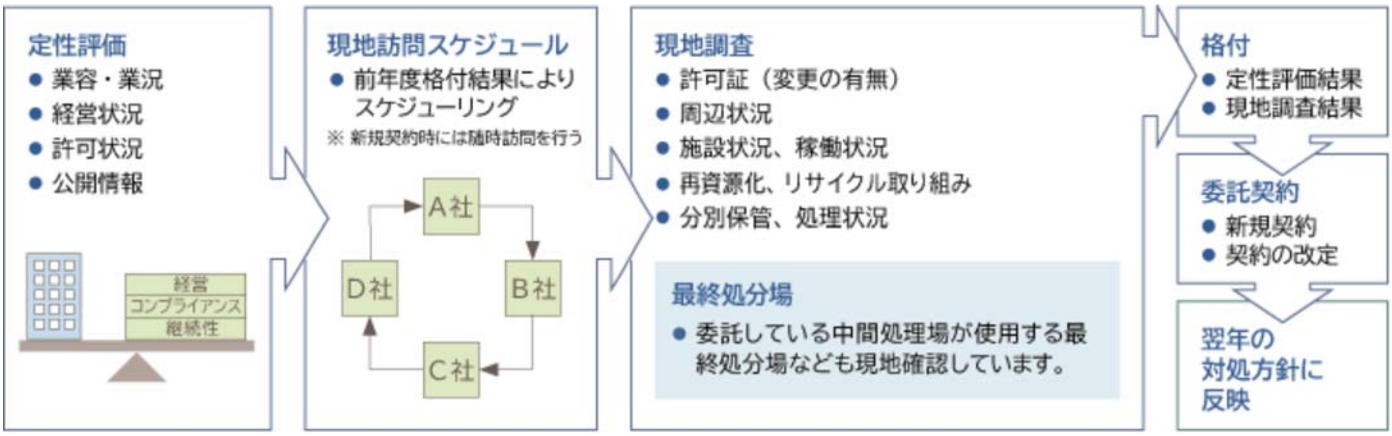
「東京3Rセンター」のWebサイト

廃棄物の適正処理

再利用することができないリース終了物件は廃棄処分しています。廃棄処分に関しては、排出事業者として「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」（廃棄物処理法）などの法令順守は当然として、全数を電子マニフェスト（※）によって厳しく管理しています。処分委託先については、年間を通じたスケジュールにより現地調査を行っています。

※政府は2013年5月に発表した「循環型社会形成推進基本計画」で、電子マニフェストの普及率（2011年度実績：約25%）を、2016年度までに50%とする目標を設定しています。

■ 委託先の管理



■ 帳票の管理

中間処理場の代表例

廃棄物は、中間処理場に運ばれ、破砕等の処理を行うことで減量化・減容化されます。その結果、現在では多くの廃棄物が中間処理場で再資源化されるようになりました。

株式会社要興業

株式会社要興業の鹿浜リサイクルセンターは、2000年9月に開設された中間処理工場で、首都圏で発生する混合廃棄物の破砕処理・再資源化を行っています。
2002年にはISO14001:1996の認証を取得し、2010年には東京都の優良産廃処理業者認定制度である「産廃エキスパート」の認定を取得。2011年には「優良産廃処理業者」の認定を取得しました。

同社では、排出事業者向けに廃棄物の情報誌「要環境ニュース」を発刊し、無料出張コンサルや講習会等も行い、廃棄物の適正処理の拡大に努めています。

株式会社要興業 鹿浜リサイクルセンター

株式会社リーテム

株式会社リーテムの東京工場は、2005年に竣工、稼働した最新工場で、国の都市再生プロジェクトの一環として東京臨海部に建設された「東京スーパーエコタウン」の一翼を担っています。首都圏で排出される金属系廃棄物を中心にさまざまな廃棄物を100パーセント再資源化しています。

2008年7月には、天皇陛下がご視察されました。

株式会社リーテム 東京工場

最終処分場の代表例

廃棄物の最終処分は、埋め立てる最終処分場の不足からリサイクル処理へ移行しています。

株式会社エコ計画

株式会社エコ計画の寄居エコスペースと嵐山エコスペースは、環境省から民間企業として唯一「産業廃棄物処理特定施設整備法」の認定を受けた、再資源化・リサイクル率の向上に寄与する総合リサイクル施設です。

20品目以上の廃棄物の受け入れが可能な両施設では、総処理量155.8t/日のサーマルリサイクルを中心に、さまざまなニーズにお応えできるよう、マテリアルリサイクル等の新技術開発にも積極的に取り組んでいます。

芙蓉リースは、定期的に同社の処理施設、処分場を訪問して現地確認や情報交換を行い、相互に環境意識を向上できるような関係を築いています。

株式会社エコ計画 寄居エコスペース

株式会社トクヤマ

リサイクルのひとつである「サーマルリサイクル（熱回収）」の例として、セメントの製造工程における廃棄物の有効利用があります。例えば、廃プラスチックは、廃プラスチック燃料化プラントで破砕した後、キルンに直接吹き込み、熱エネルギー代替として使用します。

株式会社トクヤマの徳山製造所セメント工場は、全国の中間処分場から廃棄物を受け入れるゼロ・エミッション（環境への排出をゼロとする仕組み）を確立しています。

株式会社トクヤマ
徳山製造所のセメント工場のキルン（セメントの窯(カマ)）

アクア・アート

アクア・アートの概要

プロフィール

アクア・アートは、1996年7月に芙蓉リースの100%出資子会社として設立され、自然環境を再現した熱帯魚水槽のレンタル事業を行っています。

会社概要

設立	1996年7月
資本金	5,000万円
株主	芙蓉総合リース（100%）
事業内容	観賞用水槽の製造・販売・レンタル・メンテナンス

「アクア・アート」のWebサイト

インテリア水槽「AQUA ART」

「AQUA ART」は、本物の生物を使い自然界の仕組みをそのまま水槽のなかに再現した商品です。水槽内の食物連鎖は「バランスド・アクアリウム」と呼ばれており、このバランスを維持するためにアクア・アートのスタッフが万全なメンテナンスを行っています。

「AQUA ART」は、オフィスや店舗、病院、学校などで、アクアリウム・インテリアとして、小さいお子様からお年寄りまで幅広い皆様に親しまれています。

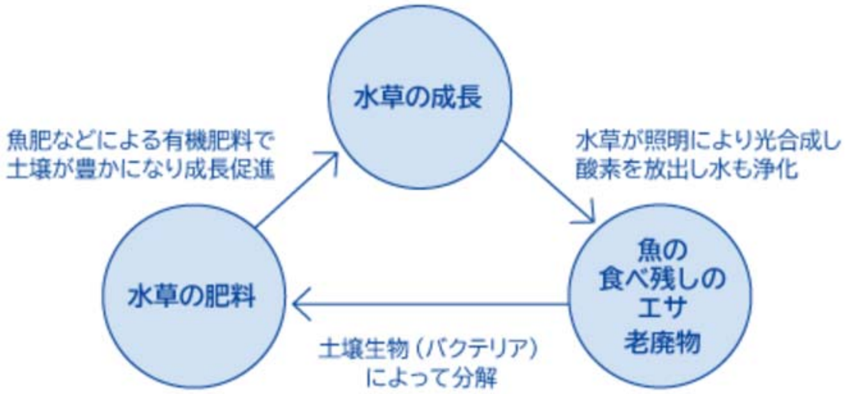
（1）人に社会に心安らぐ空間の提供

色鮮やかな魚、安らぎを与えてくれる水草、限りなく澄み切った水、見る人の心を魅了し、自然の素晴らしさと出会える瞬間を「AQUA ART」が心を込めて提供します。

（2）自然に関する教育

「AQUA ART」は、本物の生きた魚と水草によって食物連鎖をそのまま水槽のなかに再現した独自のシステムで、お子様が自然界の仕組みを学習するのに最適です。

■「AQUA ART」のサイクルシステム



商品を通じた環境貢献

アクア・アートでは、2011年6月から、「AQUA ART」水槽の照明を従来の蛍光管から、省エネ性の高いLEDに順次切り替えています。水槽の照明で使用する電力はごくわずかですが、少しでも省エネに役立つよう、この施策を推進しています。

2013年7月から新規設置水槽にはすべてLED照明を設置し、2014年6月末現在 およそ450台の水槽でLED照明を使用しています。

水槽の大きさに合わせて、さまざまなLED照明を準備中

また、水槽のメンテナンス作業で巡回するために使用する車両の一部に電気自動車を試験導入し、CO_2削減への貢献にも努めています。

商品を通じた社会貢献

アクア・アートでは、2003年から地元の幼稚園や保育園の環境教育教材として、自社の商品であるインテリア水槽「AQUA ART」を寄贈する取り組みを始めました。

水槽を設置したときに園児たちから湧き上がる歓声と輝いた表情は、アクア・アート社員にとって大きな感慨となっており、地域への貢献だけではなく、社員一人ひとりのモチベーションアップにもつながっています。

2012年以降は、芙蓉リースと協働で、寄贈対象に都内・近県の母子生活支援施設や障害のある方の就労支援施設などを加え、寄贈台数は2014年3月末までに計45台となりました。

今後も、施設の皆様の「心の癒し」に少しでも役立つように努めていきます。

地元の幼稚園や母子生活支援施設に寄贈した「AQUA ART」水槽

エフ・ネット

エフ・ネットの概要

プロフィール

エフ・ネットは、ICT機器・ソフトウエアの販売、キッティング・各種設定・構築やデータ消去などの技術サービス、中古PCの再販などを、全社ISO27001認証のセキュリティ基準に基づいて行っています。

会社概要

設立	1995年4月
資本金	4,000万円
株主	芙蓉総合リース（100%）
事業内容	サーバー・PC及び周辺機器の販売、キッティング・インストールサービス、中古PCの販売、ネットワークシステム構築

中古PCのリユースを推進

エフ・ネットの深川テクニカルセンターは、中古パソコンを使いたい方の手にお渡しする再商品化（リユース）を行っています。

受け入れている中古パソコンは毎月約4,000台（年間約5万台）に上り、データ消去や動作チェックといった適切な処置はもちろんのこと、セカンドユーザーが使いやすいように、リース・レンタルの開始時にあらかじめお預かりしていた取扱説明書などの付属品も併せてお渡ししています。深川テクニカルセンターは、これら一連の作業体制を整え、芙蓉リースが提供する「PC Eco & Valueリース」「PCレンタル」で契約期間満了を迎えた中古パソコンの再商品化を支えています。

深川テクニカルセンター

東日本大震災の被災地支援をサポート

エフ・ネットは、芙蓉リースが被災地支援のために提供する中古パソコンの整備・発送も担当しています。

契約期間が満了した「PC Eco & Valueリース」「PCレンタル」の中古パソコンを整備し、現地で支援活動を行っているNPOなどに向けて発送する作業です。その数は、震災後の1年間で1,000台を超え、2013年度までこの活動を継続しました。

シャープファイナンス

シャープファイナンスの概要

プロフィール

シャープファイナンスは販売会社と連携したベンダーリースを中小企業向けに展開するなど、リテールマーケットにおける小口リースに強みをもつリース会社です。

会社概要

設立	1982年5月
資本金	30億円
株主	芙蓉総合リース 65% シャープ株式会社 35%
事業内容	各種リース事業、信用販売事業、不動産賃貸業および保険代理業

「シャープファイナンス」のWebサイト

シャープファイナンスのCSR活動

芙蓉リースは、シャープ株式会社から同社の100%出資子会社であったシャープファイナンスの発行済株式の65%を2008年4月1日に譲渡を受け、連結子会社化しました。以降、芙蓉リースとシャープファイナンスは相互のノウハウを融合し、多様化・高度化するお客様ニーズに対応しています。

太陽光発電を通じた環境への貢献

セールス担当者より

私は、現在、福岡支店で勤務し、ハウスメーカーや販売店などとともに、ローン契約を活用した太陽光発電システムの導入を、マンション・アパートのオーナー様や新しく住宅を購入される方にご提案しています。
環境問題への関心が高まるなか、社会的にも注目が集まる太陽光発電システムの担当に決まった時には、その仕組みや地球環境に与える影響などを学び、驚きとやりがいを感じたことを鮮明に覚えています。

実際にローンのお申し込みをいただく際には、販売店の担当者の方に同行してお客様を訪問する機会がありますが、多くのお客様が、設置工事が完了して実際に発電が始まるのを、今か今かと楽しみにされておられます。
また、設置工事完了後に契約の確認で訪問したあるお客様からは、「予想を上回って発電しているし、この発電システムが地球環境の改善にも役立っているかと思うとうれしいよ、ありがとうね」と笑顔でお礼を言っていただき、当社の事業が、太陽光発電システムの普及を通じて地球環境にも貢献していることを実感しました。

昨年は、太陽光発電システムの仕組みをわかりやすくお客様にご説明できるように、eco検定（環境社会検定試験）を受験し、個人的にも多様化する環境問題に対する強い意識をもつようになりました。
これからも、地球環境に貢献できるような太陽光発電や蓄電池などの導入を積極的にサポートしていきたいと思います。

大阪府流入車規制

大阪府は、「大阪府生活環境の保全等に関する条例」を改正し、トラック・バス等の規制対象自動車について、自動車NOx・PM法の排ガス基準を満たさない規制対象自動車の対策地域への流入を規制しています（2009年1月施行）。

当該規制により、対策地域を発着地とする規制対象自動車の運行を行う場合には、適合車を使用するとともに、大阪府が交付する適合車標章（ステッカー）を規制対象自動車に表示することを義務づけられております。

つきましては、当社グループとの取引に関しまして、対策地域を発着地として規制対象自動車を運行する場合には、適合車の使用義務および適合車標章の表示義務を遵守していただきますようお願いいたします。

当該規制の詳細については大阪府のホームページをご覧ください。

編集方針

CSR（企業の社会的責任）について

CSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）とは、企業が、経済・環境・社会などの幅広い分野における責任を果たすことによって、企業自身の持続的な発展をめざす取り組みです。

リース会社である芙蓉リースは、環境や社会問題を解決する商品を自ら生産したり、技術開発をしたりするわけではありません。しかし、環境や社会問題を解決する商品や技術を生産・開発する企業活動を、リース事業を通じてサポートすることが、当社グループの果たすべきCSRだと考えています。

リース事業は、多種多様な設備・機器・製品のリースのみならず、割賦やファイナンスといった各種金融機能を駆使して企業活動を支え、社会に貢献しています。そうしたリース会社ならではの機能を発揮し、今後もステークホルダーの皆様との対話を進めながら、継続的にCSR活動を展開していきます。

本Webサイトについて

本Webサイトでは、芙蓉リースグループのCSR（企業の社会的責任）に対する取り組み姿勢と、2013年度に実施した主な活動をできる限り詳細に報告しています。グループ各社の取り組み事例についても報告していますので、ぜひご覧ください。

また、本Webサイト掲載記事のなかから、特に進捗のあった取り組みや注力している取り組みを中心にまとめた冊子「CSR報告書2014ハイライト版」も発行しています。

当社グループでは、ステークホルダーの皆様から幅広くご意見・ご感想を伺い、今後のCSR活動や報告書作成の参考にさせていただきたいと考えています。是非、ご質問・ご意見・ご感想などを、お寄せください。
こちら

報告対象組織	芙蓉総合リース株式会社および連結子会社33社および関連会社3社
報告対象期間	2013年度（2013年4月1日～2014年3月31日） ※ 一部、対象期間外の報告を含んでいます。
発行時期	2014年10月（前回発行2013年10月）
参考にしたガイドライン	本報告の作成にあたっては、GRI（Global Reporting Initiative）「サステナビリティ・レポーティング・ガイドライン第3版（G3.1）」、同「第4版（G4）」、環境省「環境報告ガイドライン2012」を参考にしています。

トップページの画像について

社会貢献活動「アクアdeスマイル」

インテリア水槽「AQUA ART」を使った当社グループのこの社会貢献活動は、オフィスや街中、そして都会の子供たちに「自然に触れる機会」と「笑顔」を届けることをめざしています。

本報告のトップページでは、夢中になって「AQUA ART」をのぞいてくれる子供たちと、「アクアdeスマイル」活動を支えてくれる小さなお魚たちに登場してもらいました。

CSR（企業の社会的責任）についてのお問い合わせ先

芙蓉総合リース株式会社
コーポレートコミュニケーション室
TEL: 03（5275）8891 FAX: 03（5275）8950
ご質問・ご意見・ご感想などを、お寄せください。
こちら

GRI ガイドライン対照表

GRIガイドラインはサステイナビリティ・リポーティング（CSR報告書など）作成のためのガイドラインです。
GRI（Global Reporting Initiative）は、オランダに本部を置く、UNEP（国連環境計画）の公認団体で、サステイナビリティ・リポーティングのガイドラインづくりを使命としています。

※ 参照ガイドライン サステナビリティ・レポーティング・ガイドライン第3.1版

報告対象組織	芙蓉総合リース株式会社および連結子会社32社および関連会社3社
報告対象期間	2012年度（2012年4月1日～ 2013年3月31日） ※ 一部、対象期間外の報告を含んでいます。
発行時期	2013年10月（前回発行2012年10月）
参考にしたガイドライン	本報告の作成にあたっては、GRI（Global Reporting Initiative）「サステナビリティ・レポーティング・ガイドライン第3版（G3.1）」を参考にしています。

GRIアプリケーション・レベル

項目	指標	記載ページ
1.戦略および分析		
1.1	組織にとっての持続可能性の適合性と、その戦略に関する組織の最高意思決定者（CEO、会長またはそれに相当する上級幹部）の声明	トップメッセージ
1.2	主要な影響、リスクおよび機会に関する記述	トップメッセージ
2.組織のプロフィール		
2.1	組織の名称	会社概要
2.2	主要なブランド、製品および／またはサービス	会社概要
2.3	主要部署、事業会社、子会社および共同事業などの組織の経営構造	会社概要
2.4	組織の本部の所在地	会社概要
2.5	組織が事業展開している国の数および大規模な事業展開を行っている、あるいは報告書中に掲載されているサステナビリティの課題に特に関連のある国名	会社概要
2.6	所有形態の性質および法的形式	会社概要
2.7	参入市場（地理的内訳、参入セクター、顧客／受益者の種類を含む）	有価証券報告書（P11ー17）（1.3MB）
2.8	以下の項目を含む報告組織の規模< • 従業員数 • 事業（拠点）数 • 純売上高（民間組織について）あるいは純収入（公的組織について） • 負債および株主資本に区分した総資本（民間組織について） • 提供する製品またはサービスの量	会社概要
2.9	規模、構造または所有権に関し、報告期間中に生じた大幅な変更（施設のオープン、閉鎖および拡張などを含む所在地または運営の変更、株式資本構造およびその資本形成における維持および変更業務）	該当なし
2.10	報告期間中の受賞歴	該当なし

項目	指標	記載ページ
3.報告要素		
報告書のプロフィール		
3.1	提供する情報の報告期間（会計年度／暦年など）	編集方針
3.2	前回の報告書発行日（該当する場合）	編集方針
3.3	報告サイクル（年次、半年ごとなど）	編集方針
3.4	報告書またはその内容に関する質問の窓口	お問い合わせフォーム （上記お問い合わせフォームからメールでお送りください。そのさい、お問い合わせ事項欄の「その他のお問い合わせ」にチェックをお入れください。）
報告書の報告範囲および報告対象組織		
3.5	報告書の内容を確定するためのプロセス（重要性の判断、報告書内のおよびテーマの優先順位付け、組織が報告書の利用を期待するステークホルダーの特定するためのプロセスなど）	CSRの考え 編集方針
3.6	報告書の報告対象範囲（国、部署、子会社、リース施設、共同事業、サプライヤー（供給者）など）	編集方針
3.7	報告書の報告範囲または報告対象組織に関する具体的な制限事項	該当なし
3.8	時系列かつ／または報告組織間の比較容易性に著しい影響を与える可能性がある、共同事業、子会社、リース施設、アウトソーシングしている業務、またはその他の事業体に関する報告の根拠	該当なし
3.9	報告書内の指標およびその他の情報を編集するために適用された推計の基となる前提条件および技法を含む、データ測定技法および計算の根拠	環境パフォーマンス 環境会計
3.10	以前の報告書で掲載済みである情報を再度記載することの効果の説明、およびそのような再記述を行う理由（合併／買収、基本となる年／期間、事業の性質、測定方法などの変更）	該当なし
3.11	報告書に適用されている報告範囲、報告対象組織または測定方法における前回の報告期間からの大幅な変更	該当なし
GRIガイドライン対照表		
3.12	報告書内の標準開示の所在場所を示す表	GRIガイドライン対照表
保証		
3.13	報告書の外部保証添付に関する方針および現在の実務慣行。サステナビリティ報告書に添付された保証報告書内に記載がない場合は、外部保証の範囲および基準を説明する。また、報告組織と保証の提供者との関係を説明する	–
4.ガバナンス、コミットメントおよび参画		
ガバナンス		
4.1	戦略の設定または全組織的監督など、特別な業務を担当する最高統治機関の下にある委員会を含む統治構造（ガバナンスの構造）	コーポレート・ガバナンス コーポレートガバナンス報告書（2.2MB） 有価証券報告書（P39―50）（1.3MB）
4.2	最高統治機関の長が執行役員を兼ねているかどうかを示す（兼ねている場合、組織の経営におけるその役割と、そのような人事になっている理由も示す）	コーポレートガバナンス報告書（2.2MB）

項目	指標	記載ページ
4.3	単一の理事会構造を有する組織の場合は、最高統治機関における社外メンバーおよび／または非執行メンバーの人数と性別を明記する	コーポレートガバナンス報告書（2.2MB） 有価証券報告書（P39―50）（1.3MB）
4.4	株主および従業員が最高統治機関に対して提案または指示を提供するための仕組み	コーポレートガバナンス報告書（2.2MB）
4.5	最高統治機関メンバー、上級管理職および執行役についての報酬（退任の取り決めを含む）と組織のパフォーマンス（社会的および環境的パフォーマンスを含む）との関係	コーポレートガバナンス報告書（2.2MB） 有価証券報告書（P39―50）（1.3MB）
4.6	最高統治機関が利益相反問題の回避を確保するために実施されているプロセス	コーポレートガバナンス報告書（2.2MB） 有価証券報告書（P39―50）（1.3MB）
4.7	性別などの多様性を示す指標についての配慮を含む、最高統治機関およびその委員会メンバーの構成、適性および専門性を決定するためのプロセス	有価証券報告書（P39―50）（1.3MB）
4.8	経済的、環境的、社会的パフォーマンス、さらにその実践状況に関して、組織内で策定した使命および価値についての声明、行動規範および原則	経営理念 環境理念／環境方針 コーポレート・ガバナンス
4.9	組織が経済的、環境的、社会的パフォーマンスを特定し、管理していることを最高統治機関が監督するためのプロセス。関連のあるリスクと好機および国際的に合意された基準、行動規範および原則への支持または遵守を含む	コーポレート・ガバナンス リスク管理/コンプライアンス コーポレートガバナンス報告書（2.2MB） 有価証券報告書（P39―50）（1.3MB）
4.10	最高統治機関のパフォーマンスを、特に経済的、環境的、社会的パフォーマンスという観点で評価するためのプロセス	有価証券報告書（P39―50）（1.3MB）
外部のイニシアティブへのコミットメント		
4.11	組織が予防的アプローチまたは原則に取り組んでいるかどうか、およびその方法はどのようなものかについての説明	リスク管理/コンプライアンス
4.12	外部で開発された、経済的、環境的、社会的憲章、原則あるいは組織が同意または受諾するその他のイニシアティブ	リスク管理/コンプライアンス
4.13	組織が会員となっている団体（産業団体など）かつ／または国内外の提言機関（組織が、統治機関内に役職を持っている、プロジェクトまたは委員会に参加している、通常の会員資格の義務を越える実質的な資金提供を行っている、会員資格を戦略的なものとして捉えている団体など）	リース事業協会
ステークホルダー参画		
4.14	組織に参画したステークホルダー・グループのリスト	芙蓉リースグループとステークホルダー 社会性報告
4.15	参画してもらうステークホルダーの特定および選定の基準	芙蓉リースグループとステークホルダー
4.16	種類ごとのおよびステークホルダー・グループごとの参画の頻度など、ステークホルダー参画へのアプローチ	働きやすい職場づくり
4.17	その報告を通じた場合も含め、ステークホルダー参画を通じて浮かび上がった主要なテーマおよび懸案事項と、それらに対して組織がどのように対応したか	－
経済的側面の報告		
マネジメント・アプローチ		会社概要 トップメッセージ

項目		指標	記載ページ
経済的パフォーマンス			
EC1	Core	収入、事業コスト、従業員の給与、寄付やその他のコミュニティへの投資、内部留保、資本提供者や政府に対する支払いなど、創出および分配した直接的な経済的価値	会社概要 社会貢献活動事例 社員関連データ 芙蓉オートリース
EC2	Core	気候変動による、組織の活動に対する財務上の影響とその他のリスク・機会	トップメッセージ
EC3	Core	確定給付制度の組織負担の範囲	–
EC4	Core	政府から受けた高額の財務的支援	–
市場での存在感			
EC5	Add	主要事業拠点について、現地の最低賃金と比較した標準的な男女の新入社員賃金の比率の幅	–
EC6	Core	重要な事業地域の地元サプライヤーに対する方針と業務慣行、支出の割合	–
EC7	Core	重要な事業地域での、現地採用の手順と、現地のコミュニティから上級管理職に採用された従業員の割合	–
間接的な経済的影響			
EC8	Core	商業活動、現物支給、または無料奉仕を通じて、主に公共の利益のために提供されるインフラ投資とサービスの展開と影響	社会貢献活動事例 環境パフォーマンス
EC9	Add	重要な間接的経済効果についての見解と記述 影響の範囲も含めて	–
環境的側面の報告			
マネジメント・アプローチ			芙蓉リースグループの主な目標（2013年度実績と2014年度目標）
原材料			
EN1	Core	使用した原材料の重量あるいは容量	–
EN2	Core	原材料のうち、リサイクル由来の原材料を使用した割合	–
エネルギー			
EN3	Core	一次エネルギー源（化石燃料、ウラン、自然エネルギーなど自然界に存在するかたち）ごとの直接エネルギー消費量	環境パフォーマンス
EN4	Core	一次エネルギー源ごとの間接エネルギー（生産や輸送などに使用するエネルギー）消費量	環境パフォーマンス
EN5	Add	省エネルギーおよび効率改善によって節約されたエネルギー量	環境パフォーマンス
EN6	Add	エネルギー効率の高い、あるいは再生可能エネルギーを基礎とした製品およびサービスを提供する率先的取り組み、およびこの取り組みの結果として得られた、必要エネルギー量の減少	環境先進企業をめざして 環境会計 環境配慮型商品・サービスの一覧 芙蓉オートリース シャープファイナンス

項目		指標	記載ページ
EN7	Add	間接エネルギー消費量削減のための率先的取り組み、および達成された減少量	環境先進企業をめざして 環境パフォーマンス
水			
EN8	Core	水源からの総取水量	–
EN9	Add	取水により著しい影響を受ける水源	–
EN10	Add	水のリサイクルおよび再使用が総使用水量に占める割合およびその総量	–
生物多様性			
EN11	Core	保護地域内および保護地域外で生物多様性の価値が高い地域であって、所有、賃借、管理している土地、あるいはそれらの土地に隣接している土地の所在地および面積	–
EN12	Core	保護地域および保護地域外で生物多様性の価値が高い地域での活動、製品、およびサービスが及ぼす影響についての記述	–
EN13	Add	保護または回復されている生息区域	–
EN14	Add	生物多様性への影響を管理するための戦略、現在の活動、および将来の計画	–
EN15	Add	事業によって影響を受ける地区に生息するIUCNのレッドリスト種(絶滅危惧種)および国内の保護対象種の数 絶滅危険性のレベルごとに分類する	–
排出物、排水および廃棄物			
EN16	Core	直接及び間接的な温室効果ガス排出の、重量ベースでの総量	環境パフォーマンス
EN17	Core	その他の関連する温室効果ガスの重量ベースでの排出量	–
EN18	Add	温室効果ガスを削減するための率先的取り組み、および達成された削減量	環境パフォーマンス 環境先進企業をめざして
EN19	Core	オゾン層破壊物質の重量での排出量	–
EN20	Core	NOx、SOxおよびその他の重大な排気物質についての種類別および重量ごとの排出量	–
EN21	Core	排水の水質および流出先ごとの総量	–
EN22	Core	廃棄物の種類別および廃棄方法ごとの総量	–
EN23	Core	重大な漏出の総件数および流出量	–
EN24	Add	バーゼル条約付属文書Ⅰ、Ⅱ、ⅢおよびⅧの下で有害とされる廃棄物の輸送、輸入あるいは輸出、または取り扱いの重量、および国家間を移動した廃棄物の割合	–
EN25	Add	報告を行う組織による排水および漏出により著しい影響を受ける水域および関連する生息環境の特定、およびその容量、保護状況、および生物多様性の価値	–
製品およびサービス			
EN26	Core	製品およびサービスの環境影響削減を緩和する率先的取組みとその削減の程度	環境先進企業をめざして 環境会計 芙蓉オートリース シャープファイナンス

項目		指標	記載ページ
EN27	Core	使用済みとなった時点で再生利用される販売製品および包装資材の、種類別の割合	−
遵守			
EN28	Core	適用される環境法および規制への不遵守に対する罰金の金額または罰金以外の制裁措置の総数	環境マネジメント
輸送			
EN29	Add	組織運営のために利用される製品とその他の物品や材料の輸送と、労働力の移動が、環境に与える重大な影響	環境パフォーマンス
総合			
EN30	Add	種類ごとの、環境保護目的の総支出および投資額	環境会計
社会的側面の報告			
労働慣行とディーセントワーク			
マネジメント・アプローチ			雇用と処遇 人材育成と能力開発 働きやすい職場づくり
雇用			
LA1	Core	雇用の種類、雇用契約および地域別の総労働力の男女別内訳	社員関連データ
LA2	Core	従業員の新規雇用数・総離職数および新規雇用率・離職率の年齢、性別および地域ごとの内訳	社員関連データ
LA3	Add	主要な事業地域ごとの、臨時社員またはアルバイト従業員には支払われず、正社員には支払われる福利のための手当	−
LA15		男女の育児休暇後における、職場復帰率と定着率	働きやすい職場づくり
労使関係			
LA4	Core	団体交渉協約の対象となっている従業員の割合	−
LA5	Core	労働協約として特定されているか否かを問わず、業務上の重要な変更に関する、最短通知期間	−
労働安全衛生			
LA6	Add	労働安全衛生プログラムについての監視および助言を行う公式の労使合同安全衛生委員会の対象となる従業員総数の割合	−
LA7	Core	地域ごとの、傷害、業務上疾病、損失日数、欠勤の割合、および業務上の死亡者数	社員関連データ
LA8	Core	深刻な病気に関する、労働者、その家族またはコミュニティのメンバーを支援するために設けられている、教育、研修、カウンセリング、予防および危機管理プログラム	働きやすい職場づくり
LA9	Add	労働組合との正式合意に盛り込まれている安全衛生のテーマ	−
研修および教育			
LA10	Core	雇用分野別、男女別の、従業員あたりの年間平均研修時間	−

項目		指標	記載ページ
LA11	Add	従業員の継続的な雇用適性を支援し、キャリア終了管理を支援する技能管理および生涯学習のためのプログラム	人材育成と能力開発
LA12	Add	男女別の、定常的にパフォーマンスおよびキャリア開発のレビューを受けている従業員の割合	－
多様性と機会均等			
LA13	Core	統治機関（経営管理職層）の構成および性別、年齢、マイノリティーグループ、およびその他の多様性に関する指標に従った従業員のカテゴリー別の内訳	社員関連データ
女性・男性の報酬の平等			
LA14	Core	従業員のカテゴリー別、主要事業拠点別の、基本給および報酬の男女比率	－
人権			
マネジメント・アプローチ			雇用と処遇
投資および調達の慣行			
HR1	Core	人権条項を含む、あるいは人権についての適正審査を受けた主要な投資協定や契約の割合および総数	－
HR2	Core	人権に関する適正審査を受けた主要なサプライヤ、請負業者およびその他の事業パートナーの割合、および実施された活動内容	－
HR3	Add	業務に関連する人権的側面に関わる方針および手順に関する従業員研修の総時間数、および研修を受けた従業員の割合	－
無差別			
HR4	Core	差別が行われた事例の総数、および対処措置	該当なし
結社の自由			
HR5	Core	結社の自由および団体交渉の権利行使が侵害される、または著しいリスクに曝されるかもしれないと判断された業務および主要なサプライヤーと、それらの権利を支援するための措置	－
児童労働			
HR6	Core	児童労働の事例に関して著しいリスクがあると判断された業務と主要なサプライヤー、児童労働の廃絶に効果的に貢献するための対策	該当なし
強制労働			
HR7	Core	強制労働の事例に関して著しいリスクがあると判断された業務と主要なサプライヤー、およびあらゆる強制労働の防止に貢献するための対策	該当なし
保安慣行			
HR8	Add	業務に関連し人権に関する組織の方針または手続きの研修を受けた保安要員の割合	－
先住民の権利			
HR9	Add	先住民の人権侵害に関わる事例の総数、および対処措置	該当なし
評価			
HR10		人権審査・影響評価の対象となった事業（拠点）の割合と総数	－

項目		指標	記載ページ
改善			
HR11		人権に関する苦情について、正式な仕組みを通じて解決された件数	–
社会			
マネジメント・アプローチ			社会貢献に対する考え方 リスク管理/コンプライアンス
地域コミュニティ			
SO1	Core	地域コミュニティへの参画、影響評価、開発プログラムが実施された事業（拠点）の割合	–
SO9		地域コミュニティに対してネガティブな影響を及ぼす可能性の高い、あるいは実際に及ぼしている事業（拠点）。	–
SO10		地域コミュニティに対してネガティブな影響を及ぼす可能性の高い、あるいは実際に及ぼしている事業（拠点）において実施された予防策・緩和策。	–
不正行為			
SO2	Core	不正行為に関連するリスク分析を受けた業務単位の割合と総数	–
SO3	Core	組織の反不正行為に関する方針と手続きに関して訓練を受けた従業員の割合	リスク管理/コンプライアンス
SO4	Core	不正行為事例に対して取られた措置	該当なし
公共政策			
SO5	Core	公共政策に関してとっている立場と、公共政策形成への参加およびロビー活動	–
SO6	Add	政党、政治家または関連機関への献金および類似の寄付の総額	–
非競争的な行動			
SO7	Add	自由競争の原則に反する行動、反トラスト、独占的慣行に関してとられた法的措置の事例の総数と、法的措置がとられたことによって生じた結果	該当なし
遵守			
SO8	Core	法律と規制への違反に対する重大な罰金の金額と、非金銭的制裁の総数	該当なし
製品責任			
マネジメント・アプローチ			お客様満足度の向上 情報セキュリティへの取り組み
顧客の安全衛生			
PR1	Core	製品とサービスが安全衛生に及ぼす影響について、改善のための評価が実施されているライフサイクルの諸ステージと、それらの手続きの対象となる主要な製品とサービスのカテゴリーの割合	–
PR2	Add	製品とサービスの安全衛生上の影響に関する規制と自主規定が遵守されなかった事例の件数 これらの不遵守が招いた帰結の種類ごとに	該当なし
製品およびサービスのラベリング			
PR3	Core	各種手続きによって要請される製品とサービスについての情報の種類と、情報要請の対象となる主要製品とサービスの割合	–

項目		指標	記載ページ
PR4	Add	製品とサービスの情報とラベリングに関する規制と自主規定に違反した事例の件数 これらの違反が招いた帰結の種類ごとに	該当なし
PR5	Add	顧客満足に関する実践 顧客満足を測定するための調査の結果など	－
マーケティング・コミュニケーション			
PR6	Core	広告、宣伝、後援などのマーケティング・コミュニケーションに関する法律、基準、自主規定の厳守のためのプログラム	－
PR7	Add	広告、宣伝、後援などのマーケティング・コミュニケーションに関する規制と自主規定に違反した事例の件数 これらの違反が招いた帰結の種類ごとに。	該当なし
顧客のプライバシー			
PR8	Add	顧客のプライバシー侵害に関する正当な根拠のあるクレームの件数と顧客情報紛失の件数	該当なし
遵守			
PR9	Core	製品・サービスの供給と使用に関する法律と規則に違反したことに対して課された罰金の総額	該当なし

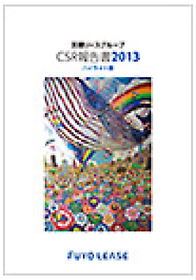
「CSR 報告書」PDFダウンロード

CSR報告書2014

CSR報告書2014 フルレポート版
（2.73MB）

CSR報告書2014 ハイライト版
（7.94MB）

CSR報告書2013



CSR報告書2013 フルレポート版
（2.54MB）

CSR報告書2013 ハイライト版
（4.19MB）

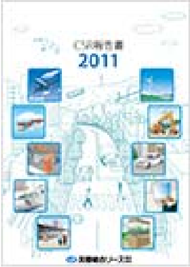
CSR報告書2012

CSR報告書2012 フルレポート版
（3.50MB）

CSR報告書2012 ハイライト版
（4.37MB）

CSR報告書アンケート（104KB）
CSR報告書をお読み頂いたご感想をお寄せください。

CSR報告書2011



CSR報告書2011（4.44MB）

CSR報告書アンケート（153KB）
CSR報告書をお読み頂いたご感想をお寄せください。

CSR報告書2010

CSR報告書2010（8.12MB）

CSR報告書2010
電子書籍の形式でご覧いただけます。

CSR報告書アンケート（410KB）
CSR報告書をお読み頂いたご感想をお寄せください。

CSR報告書2009

CSR報告書2009（5.56MB）

CSR報告書2009
電子書籍の形式でご覧いただけます。

CSR報告書2008

CSR報告書2008（2.53MB）

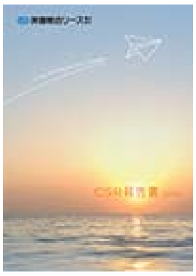
CSR報告書2008
電子書籍の形式でご覧いただけます。

CSR報告書2008 ダイジェスト版
（0.98MB）

CSR報告書2007

CSR報告書2007（2.32MB）

CSR報告書2006



CSR報告書2006（1.19MB）